

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の実施状況・効果検証 (令和 4 年度 交付決定分)

令和 4 年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」と略します。)の交付決定を受けた事業の実施状況と効果検証の結果を公表します。

1 概要

臨時交付金は、感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう令和 2 年度に創設され、その後、コロナ禍の物価高騰に対応するため、支援内容が拡充されました。

令和 4 年度は、長引くコロナ禍に加え、物価やエネルギー価格の高騰、円安の進行などが社会や経済の幅広い分野に影響がありました。

このような状況の中、松山市では、令和 4 年度に交付決定を受けた臨時交付金を活用し、感染症から市民の健康を守り、経済を守るため、「①感染拡大の防止」、「②地域経済対策」、「③市民生活の支援と福祉の充実」の 3 つの柱で、対策に全力で取り組みました。

- (1)対象事業 令和 4 年度に臨時交付金の交付決定を受けた 105 事業
- (2)事業実施期間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 7 月 10 日
- (3)交付総額 43 億 2,927 万 4 千円
- (4)3 つの柱別の事業数と交付額

区分	事業数	交付額
①感染拡大の防止	46 事業	436,990 千円
②地域経済対策	30 事業	2,351,601 千円
③市民生活の支援と福祉の充実	29 事業	1,540,683 千円
合計	105 事業	4,329,274 千円

(備考)

・交付額は、令和 4 年度の国からの交付決定額のため、決算額とは一致しません。

2 実施状況・効果検証

臨時交付金を活用した各事業について、別添の「令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表」のとおり取りまとめました。

3 総括

臨時交付金を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症対策の 3 つの柱に沿って、幅広く感染症対策や物価高騰対策を実施しました。

「①感染拡大の防止」では、保育所や児童クラブにマスクなど衛生用品の購入費や手洗い場の蛇口を非接触型に改修する費用、デジタル端末の導入を支援しました。

保育所や児童クラブなどからは、感染症対策を徹底することで、安全・安心な保育環境を整えることができ、また、保育士の負担軽減などに効果があったとの声が多くありました。

「②地域経済対策」では、物価高騰の影響を受けている飲食店や小売店などで消費を喚起するため、最大 30%のプレミアム付商品券を発行したほか、キャッシュレス決済でポイントを還元し、総額 60 億円規模の消費効果で地域経済を力強く支えました。

プレミアム付商品券の取扱店舗からは、「物価高が続く中、助かりました」など、評価する声を多く頂きました。

また、「まつやまに泊まろうキャンペーン」を実施し、観光需要の回復を後押ししたほか、新しい分野に挑戦したり、業態を転換したりする中小企業などを支援するとともに、資金繰りが厳しい事業者の経営を支えるため、無利子で信用保証料なしの融資制度の総額を、過去最大の 400 億円に拡大するなど、経営の継続を支援しました。

民間の調査では、県内企業の倒産件数は、コロナ前の令和元年度 47 件に対し、令和 4 年度 37 件という状況から、倒産件数が増加傾向にない理由の一つには、臨時交付金を活用した切れ目のない各種支援策が企業の破綻防止や経営の継続につながっていると分析されています。

「③市民生活の支援と福祉の充実」では、18 歳までの児童を養育する子育て世帯に、1 世帯当たり 1 万円、2 人目以降は、児童 1 人当たり 5 千円を加算する「松山市子育て応援金」を給付し、子育て世帯の経済的な負担を軽減しました。

また、介護と障がい福祉サービスの事業所や、保育所などの社会福祉施設のほか、病院や診療所などの医療関係施設、理容院や美容院などの生活衛生関係施設に支援金を給付し、事業者の皆さんの負担を減らしました。

支援した施設からは「コロナ対応に加え、物価高騰によりさらに厳しい経営状態の中、迅速に支援いただき大いに助かった」との意見が多く寄せられるなど、事業効果が現れていると考えています。

さらに、給食の質と量を維持するため、食材価格の上昇分を市が負担し、保護者の皆さんの経済的な負担を増やさず、栄養バランスと量を保った給食を提供しました。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行し、より一層、ウィズ・コロナで社会経済活動を進める必要があります。また、エネルギー価格や物価が高騰し、円安が進行するなど、先行きが不透明な状況が続く中、予測が難しい状況が続いています。

臨時交付金を今後も有効に活用し、感染拡大の防止を引き続き徹底するほか、物価高騰への対応など、困難な状況にある市民の皆さんや事業者の皆さんに寄り添った支援を迅速かつ的確に推し進めます。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
1	単独	市議会議員選挙 (新型コロナウイルス感染症対策分)	市議会議員選挙	①新型コロナウイルス感染症防止対策のため、投票所内の定期的な消毒を行い、会場内が混雑しないよう選挙人を案内・誘導するための事務従事者を増員する。 ②③ 投票事務従事者 14,500円×70人=1,015千円 ④選挙会場(投票所)	884,500	884,500	0	884,000	500	0	R4.5.17	R4.5.31	選挙会場でのクラスター発生件数 0件	選挙会場でのクラスター発生件数 0件 ■投票所内での新型コロナウイルス感染症対策として、混雑しないよう選挙人を案内・誘導するための事務従事者を増員した。 ・投票事務従事者 14,500円×61人=884,500円	■投票所内の事務従事者を増員することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、選挙人の安全・安心を確保することができた。	選挙管理委員会事務局
2	単独	庁舎管理事務(庁舎) (新型コロナウイルス感染症対策分)	庁舎管理事務(庁舎)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市庁舎に消毒液等の配備を行う。 ②③手指消毒剤、ビニールシートなどの購入費(消耗品) イ アルコール手指消毒剤(12) 1,000円×500本=500千円 ロ ビニールシート等 10,000円×50ヶ所分=500千円 ④地方公共団体	120,274	120,274	0	120,000	274	0	R4.6.15	R4.12.6	市庁舎でのクラスター発生件数 0件	市庁舎でのクラスター発生件数 0件 ■市庁舎での新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコールを購入した。 ・手指消毒用アルコール購入 120,274円	■市庁舎の各入口への手指消毒用アルコールを設置することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、来庁者の安全・安心を確保することができた。	管財課
3	単独	電子市役所推進事業	電子市役所推進事業	①新型コロナウイルス感染症に対応し、デジタル化等による行政サービスの提供を行うため、電子申請サービスにオンライン決済機能などを追加し、手数料などが必要な行政手続きのオンライン化を進める。 ②③ 電子申請サービス使用料(オンライン決済分) ◎105,000円×7月×1.1(消費税)◎ 809千円 ④地方公共団体	808,500	808,500	0	808,000	500	0	R4.7.7	R5.3.31	オンライン決済導入手続 3手続	オンライン決済導入手続3手続 ■電子申請サービスにオンライン決済機能などを追加し、手数料などが必要な行政手続きのオンライン化を行った。	■手数料などが必要な行政手続きをオンライン化することで、市民と市職員との接触機会を低減するとともに、市民サービスの向上につながることができた。	デジタル戦略課
4	単独	電子市役所推進事業 (市長へのテレワークやWeb会議システムの導入)	電子市役所推進事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止と、感染拡大時にも安定した行政サービスを行うため、テレワークシステム・WEB会議システム・インターネット用タブレット端末でのオンライン相談等ができる環境を提供する。 ②③ イ オンライン相談専用タブレット端末分(対象期間:R4.4.1~R5.3.31) 通信運搬費 4,300円(月額/台)×30台×12ヵ月×1.1=1,703千円 ロ Web会議システム(対象期間:R4.4.1~R5.3.31) 庁内Web会議サービス利用料 711千円 Web会議システムWi-Fiルータ利用料 330千円 ハ テレワークシステム分(対象期間:R4.4.1~R5.3.31) ネットワーク通信サービス利用料 1,643,460円×12ヶ月×1.1=21,694千円 回線料 33,900円×12ヶ月×1.1=448千円 使用料及び賃借料(パソコン100台) 175,400円×12ヶ月×1.1=2,316千円 ④地方公共団体	27,185,499	27,185,499	0	27,185,000	499	0	R4.4.1	R5.3.31	テレワーク端末利用者延べ人数 3,500人(R4)	テレワーク端末利用者延べ人数 3,265人 ■タブレット端末を活用し、オンライン相談・指導等を実施した。 ■会議や打合せ等をオンラインで行うため、Web会議システムを導入し、運用管理を行った。 ■テレワークを推進するため、テレワーク用端末を導入し、運用管理を行った。	■相談業務や窓口業務等にタブレット端末を活用することで、市民と市職員との接触機会を低減するとともに、市民サービスの向上につながることができた。 ■Web会議システムを活用することで、職員同士および外部との接触機会を低減することができた。 ■テレワーク用端末利用による働き方改革を推進し、出勤者の削減を行うことで、接触機会を低減するなどの感染症対策を推進し進めることができた。 ■テレワーク端末利用者数は目標数値に及ばなかったが、自治体テレワーク利用者(410人)との合計数は3,675人となり、成果目標の3,500人を超えている。自治体テレワークの活用のみでは感染対策が不十分であるため、引き続き、テレワーク端末の導入や環境整備が必要と考えている。	システム管理課
5	単独	節水推進事業 (節水シャワーヘッド購入助成制度分)	節水推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響から、テレワークや在宅ワークなどで家庭で過ごす時間が増え、家庭用水量が増加していることに加え、「新しい生活様式」をより多くの市民に実施につなげるため、節水対策に必要な節水シャワーヘッドを購入し、交換した方へ助成を行う。 ②助成金、申請書付印刷物の印刷製本費、通知書送付のための通信運搬費 ③ イ 助成金 3,600千円 ・3千円×1,200件=3,600千円 ロ 事務費 393千円 ・印刷製本費 200千円 ・通信運搬費 193千円 ④節水シャワーヘッド購入者(交換者)	3,916,116	3,916,116	0	3,916,000	116	0	R4.4.14	R5.3.20	節水水量 50m ³ /日	節水水量 58m ³ /日 ■家庭での水使用量の増加が見込まれるなか、節水を推進するため、節水シャワーヘッドを購入・交換した世帯に助成金を交付した。 ・申請数(支給実績) 1,324件 ・節水シャワーヘッド購入助成金 3,604,700円 ・印刷製本費 200,200円 ・通信運搬費 111,216円	■節水シャワーヘッドの普及が進み、58m ³ /日の節水効果を得ることができた。また、水道代などの経済的な負担の軽減につながることができた。 ■アンケート調査では、「節水を意識するようになった」「制度があったから」といった意見が多く、節水意識を高めることにつながることができた。	水資源対策課
6	単独	災害用物資資機材整備事業	災害用物資資機材整備事業	①避難所開設時に要配慮者への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、段ボールベッドや間仕切りなどの災害用物資・資機材等を購入する。 ②③ ・段ボールベッドの購入 8,000円×100個×1.1=880千円 ・段ボールベッド用仕切りの購入 5,000円×100個×1.1=550千円 ・段ボールベッド用マットの購入 3,000円×100個×1.1=330千円 (上記の×1.1は消費税) ④指定避難所 41箇所(公民館41館)	1,761,100	1,761,100	0	1,761,000	100	0	R4.6.2	R5.3.31	避難所での感染防止効果クラスター発生件数 0件	避難所での感染防止効果クラスター発生件数 0件 ■災害時、避難所での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を進めるため、災害用物資・資機材等を購入した。 【内訳】 ・段ボールベッド 709,500円 ・段ボールベッド用仕切り 727,100円 ・段ボールベッドマット 324,500円	■避難所開設時、要配慮者への感染拡大を防止するため、段ボールベッドや仕切りなど災害用物資・資機材などを購入し避難所へ配備することで、感染症対策を円滑に行える体制や感染対策環境の構築を推進し進めることができた。	防災・危機管理課
7	単独	対策本部運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策の啓発活動分)	対策本部運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について、住民に周知・協力を求めるため、広報車で市内を巡回し、啓発を行う。 ②③ ・危機事象対策巡回広報業務 44千円×80日/年=3,520千円 ④地方公共団体	3,864,850	3,864,850	0	3,864,000	850	0	R4.4.1	R5.1.20	広報活動日数 80日	広報活動日数 129日 ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内全域(島しょ部を除く)を広報車で巡回し、市民や事業者に感染防止対策の徹底を呼びかけるなど周知・啓発のため、広報車による巡回を行った。 【内訳】 第1期:19日間(1台) 418,000円 第2期:31日間(1台) 438,570円 第3期:6日間(1台) 133,100円 第4期:14日間(2台) 495,880円 第5期:12日間(2台) 425,040円 第6期:12日間(2台) 498,960円 第7期:12日間(2台) 498,960円 第8期:10日間(2台) 415,800円 第9期:12日間(2台) 498,960円 第10期:1日(2台) 41,580円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、市内全域を広報車で巡回運行し、感染防止対策を呼び掛けることで、市民や事業者への周知・啓発を効果的に行うことができた。	防災・危機管理課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
8	単独	移住定住促進事業	移住定住促進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方移住の機運が高まっている中、本市への移住を促進するため、県外在住の方を対象に、日程や内容を自分で決められる「オーダーメイド型」の移住体感ツアーを開催する。 ②③ イ 補助金(参加者補助金) ◎47,500円×40名=1,900千円 ロ 委託料 ◎1,950千円×1式=1,950千円 ④県外在住の移住希望者	2,503,170	2,503,170	0	2,503,000	170	0	R4.6.9	R5.3.31	移住ツアー等に参加して移住した世帯数 14世帯	移住ツアー等に参加して移住した世帯数 23組	■松山の「暮らし」や「仕事」を知ってもらうため、先駆移住者との交流や、就職支援機関・空き家バンクへの相談、不動産会社への訪問など、「暮らし」という視点で、移住ツアーを行い、本市への移住の後押しした。 ■本ツアーをはじめ、パッケージ型移住体感ツアー、移住フェアなどに参加し、移住した世帯数は、合計23組となった。 【参加者】 ・10組24名 【内容】 ・委託料 1,949,200円 ・補助金(ツアー参加費補助) 553,970円	■「まつやま暮らし」をより具体的に想像できる移住ツアーの行程を提供し、移住希望者に丁寧に寄り添うことで、移住を後押しすることができた。 ■参加者の声をウェブサイトなどに掲載し、移住を検討している方々に届けることで、松山への移住者の増加につながる好循環を生み出している。	まちづくり推進課
9	単独	坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業	坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業	①坂の上の雲ミュージアムの繁忙期の来館者を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある来館者を発見し感染拡大を防止するため、手指消毒・検温・入館票記入の案内等を行うほか、消毒液等の必要な消耗品を購入し、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ ・新型コロナウイルス対策検温等業務 850円×6H×60日=306千円 ・消毒液等消耗品購入 1,700円×4L×20本=136千円 ④坂の上の雲ミュージアム	342,091	342,091	0	342,000	91	0	R4.5.6	R5.3.31	来館者のクラスター発生件数 0件	来館者のクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、検温業務を実施するとともに、必要な消毒液などの消耗品を購入し消毒作業を行った。 ・検温等業務委託費 299,750円 ・消耗品費 42,341円	■来館者への検温業務を実施し、館内の消毒作業などを徹底することで、スタッフも含め、来館者の安全・安心を確保することができた。 ■手指消毒・検温・入館票記入など、感染症対策を徹底した案内等を行うことで、クラスターの発生を防ぐことができた。	坂の上の雲ミュージアム
10	単独	市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	①文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ イ 消毒用アルコール 2,200円×70本=154千円 消毒用アルコールタオル 638円×500箱=319千円 消毒液噴霧器 2,300円×10箱=23千円 感染性電解水 9,400円×10箱=94千円 消毒用アルコール缶 2,695円×180缶=485千円 ロ ホールの座席消毒 3,748円×1式=3,748千円 ハ 透明フィルム 18千円×1式=18千円 透明アクリル 99千円×1式=99千円 ニ 加温空気清浄機 56千円 ④松山市民会館、北条市民会館	4,210,026	4,210,026	0	4,210,000	26	0	R4.4.1	R5.3.31	施設でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費など 4,210,0260円	■令和4年度の入館者数は240,119人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生件数を0日とすることができた。	文化・こぼれ課
11	単独	松山市文化・スポーツ振興財団事業振興補助金	松山市文化・スポーツ振興財団事業振興補助金	①文化・スポーツ事業の開催に際し、来場者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等の補助を行い、来場者の安全・安心につなげる。 ②③ イ 消毒用アルコール 216本×2,920円=632千円 消毒用アルコールタオル 3箱×8,850円=27千円 ロ 透明フィルム 1本×16,500円=17千円 ハ PCR検査キット 100名×5,000円=500千円 ④松山市文化・スポーツ振興財団	870,913	870,913	0	870,000	913	0	R4.4.1	R5.3.31	施設でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 870,913円	■令和4年度の入館者(事業参加者)は延べ60,212人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生件数を0日とすることができた。	スポーツingシティ推進課
12	単独	総合コミュニティセンター管理運営事業	総合コミュニティセンター管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ 手指消毒用アルコール 1,605千円、施設・設備消毒用アルコール 269千円 消毒用ペーパー 492千円、消毒用雑巾 31千円、消毒用ハンドスプレー 9千円 電池式噴霧器 28千円、使い切りビニール手袋 9千円 トイレットペーパー 500千円、アクリル板 18千円、飛沫対策ビニールシート 33千円 ④松山市総合コミュニティセンター	441,846	441,846	0	441,000	846	0	R4.4.1	R5.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 441,846円	■令和4年度の入館者数は454,752人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツingシティ推進課
13	単独	野外活動センター管理運営事業	野外活動センター管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ バウチフィルム(A4) 18千円、バウチフィルム(A3) 57千円 養生テープ 41千円、石鹸 14千円、アルボス 317千円 養生 55千円、足踏み式ポンプスタンド 60千円 インクカートリッジ 71千円、非接触型温度計 60千円 ビニールシート 15千円 ④松山市野外活動センター	692,263	692,263	0	692,000	263	0	R4.4.1	R5.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 692,263円	■令和4年度の入館者数は126,579人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツingシティ推進課
14	単独	スポーツセンター管理事業	スポーツセンター管理事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ 除菌消毒剤 132千円、ペーパータオル 111千円、手指消毒液 98千円、 除菌用アルコールタオル 44千円、プラスチック手袋 45千円、ハンドソープ 71千円、 テープ類 15千円、バウチフィルム 28千円、ラッカーリナー 10千円 ④北条スポーツセンター、北条体育館	385,886	385,886	0	385,000	886	0	R4.4.1	R5.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 385,886円	■令和4年度の入館者数は117,863人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来場者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。	スポーツingシティ推進課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			事業開始年月日	事業完了年月日							
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								補助対象外経費(A)-(B)	
15	単独	中央公園管理運営事業	中央公園管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ 手指消毒液 165千円、清掃用消毒液 270千円 豊消毒剤 5千円、ペーパータオル 99千円 ④松山中央公園	341,220	341,220	0	341,000	220	0	R4.4.1	R5.3.31	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日	施設利用が原因のクラスター発生による休館日数 0日 ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行った。 ・消耗品費 341,220円	■令和4年度の入館者数は506,923人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業などを実施することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生による休館日数を0日とすることができた。		スポーツインテグリティ推進課
16	単独	学校・家庭・地域連携協力推進事業(放課後子ども教室運営事業)	学校・家庭・地域連携協力推進事業(放課後子ども教室運営事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、放課後子ども教室で、インターネットを活用した活動などを実施できる環境を整備する。 ②③放課後子ども教室のパソコン導入 1教室当たりのパソコン導入費用 100千円×30教室=3,000千円 ④放課後子ども教室(30教室)	2,399,833	2,399,833	0	2,399,000	833	0	R4.7.1	R5.3.31	子ども教室30教室まででのパソコン導入 放課後子ども教室30教室中、26教室でパソコン導入	■新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、インターネットを活用した活動などを実施できる環境を整備するため、放課後子ども教室26教室でパソコンなどの購入を行った。 ・放課後子ども教室26教室 2,399,833円	■インターネットを活用した学習活動などを実施できる環境を整備することで、子どもたちの調べ学習に活用するなど、放課後子ども教室の多様な活動の実施につなげることができた。 ■接触機会を減らすことで、感染症対策を徹底することができた。	地域学習振興課	
17	単独	小学校施設維持管理事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	小学校施設維持管理事業	①市立小学校での学校生活や学習時には、新型コロナウイルス感染症対策として密閉を回避するため、定期的な換気を行う必要がある。児童生徒等の熱中症対策や体調面へ配慮しながら定期的な換気を行うには、エアコンの設定温度の変更や長時間使用が必要であり、光熱費の増加を伴うも、児童生徒等の教育環境の充実につなげる。 ②③ 光熱費の増加経費 ・年間光熱費-通常時光熱費(想定)=新型コロナウイルス感染症影響分 454,300千円-413,000千円=41,300千円 ④松山市立小学校 53校	63,900,000	63,900,000	0	63,900,000	0	0	R4.4.13	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	■児童生徒の教育環境の充実を図るため、エアコンを使用している中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、換気を行いながらの授業を行った。 ■衛生環境に配慮した感染症対策の取組で、学校でのクラスター発生の抑制につながった。	■適切に換気を行うことで新型コロナウイルス感染症による休校措置をとらなく、体調面に配慮した教育環境を維持することができた。	学習施設課
18	単独	中学校施設維持管理事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	中学校施設維持管理事業	①市立中学校での学校生活や学習時には、新型コロナウイルス感染症対策として密閉を回避するため、定期的な換気を行う必要がある。児童生徒等の熱中症対策や体調面へ配慮しながら定期的な換気を行うには、エアコンの設定温度の変更や長時間使用が必要であり、光熱費の増加を伴うも、児童生徒等の教育環境の充実につなげる。 ②③ 光熱費の増加経費 ・年間光熱費-通常時光熱費(想定)=新型コロナウイルス感染症影響分 273,400千円-252,500千円=20,900千円 ④松山市立中学校 29校	30,300,000	30,300,000	0	30,300,000	0	0	R4.4.13	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	新型コロナウイルス感染症(クラスター発生)による休校日数 0日	■児童生徒の教育環境の充実を図るため、エアコンを使用している中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、換気を行いながらの授業を行った。 ■衛生環境に配慮した感染症対策の取組で、学校でのクラスター発生の抑制につながった。	■適切に換気を行うことで新型コロナウイルス感染症による休校措置をとらなく、体調面に配慮した教育環境を維持することができた。	学習施設課
19	単独	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	①文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な資材・消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ 新型コロナウイルス感染防止衛生用品購入 フェイスシールド 320円×10個×1.1≒4千円、非接触型体温計 8,150円×1個×1.1≒9千円 手拭消毒剤 28,700円×3箱×1.1≒99千円、手袋(大人用) 1,100円×1箱×1.1≒2千円 手袋(子ども用) 1,100円×1箱×1.1≒2千円、ハンドソープ(詰替用) 1,500円×22個×1.1≒37千円 ハイター 700円×1個×1.1≒8千円、便座除菌クリーナー 3,000円×24個×1.1≒80千円 ポリゲル 550円×13個×1.1≒8千円、飛沫防止バーション 970円×50個×1.1≒54千円 (上記の×1.1は消費税) ④松山市立埋蔵文化財センター	49,148	49,148	0	49,000	148	0	R4.4.7	R5.1.17	施設でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 0件	■文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 49,148円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生件数を0件とすることができた。	文化財課
20	単独	子規記念博物館管理運営事業	子規記念博物館管理運営事業	①文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、消毒液等の消耗品の購入や消毒作業等を行い、来館者の安全・安心につなげる。 ②③ ・消毒用エタノール(手指消毒用)770円×70本×1.1×2回≒119千円 ・次亜塩素酸ナトリウム(施設清掃用)3,450円×4本×1.1≒16千円 (上記の×1.1は消費税) ④松山市立子規記念博物館	133,760	133,760	0	133,000	760	0	R4.6.30	R5.1.11	施設でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 0件	■文化施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などを行った。 ・消耗品費 133,760円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な消毒液の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、来館者の安全・安心を確保することができた。また、施設利用が原因のクラスター発生件数を0件とすることができた。	子規記念博物館
21	単独	学校体育振興事業	学校体育振興事業	①小中学校の総合体育大会等での新型コロナウイルス感染症対策(消毒液購入等)を行い、安全・安心な大会運営に取り組む。 ②③ 消毒済みの購入 イ 小学校総体:施設用 2,490円×5倍×1.1+手指用 1,000円×165本×1.1≒196千円 小学校研究発表会:手指用 1,000円×2本×1.1≒3千円 ロ 中学校総体:施設用 2,490円×16倍×1.1+手指用 1,000円×393本×1.1≒477千円 中学校新人大会:施設用 2,490円×16倍×1.1+手指用 1,000円×393本×1.1≒477千円 中学校駅伝:施設用 2,490円×1倍×1.1+手指用 1,000円×32本×1.1≒38千円 (上記の×1.1は消費税) ④松山市小学校総合体育大会等参加者、松山市中学校総合体育大会等参加者	330,444	330,444	0	330,000	444	0	R4.5.1	R5.3.31	大会でのクラスター発生件数 0件	大会でのクラスター発生件数 0件	■小中学校の総合体育大会などの開催に伴い、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液などを購入した。 ・小学校総体:消毒液など 23,840円 ・小学校研究発表会:消毒液など 3,000円 ・中学校総体:消毒液など 168,022円 ・中学校新人大会:消毒液など 135,582円	■小中学校の総合体育大会などの開催に伴い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な物資を支援し、安全・安心な大会運営に取り組むことができた。また、大会開催を原因とするクラスター発生件数を0件とすることができた。	保健体育課
22	単独	教育支援センター事務管理事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	教育支援センター事務管理事業	①教育支援センター事務所の相談や支援業務等、来所者の新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な消耗品を購入する。 ②③ アルコール消毒液(施設用) 2,540円×6個×1.1≒17千円 ペーパータオル 64円×100個×1.1≒8千円 ハンドソープ4L 3,330円×1個×1.1≒4千円、2,900円×1個×1.1≒4千円 ポリゲル1,000円×9個×1.1≒9千円 ポリエチレン手袋100枚入 220円×2セット×1.1≒1千円、250円×2セット×1.1≒1千円 消毒液自動噴霧器 2,300円×1個×1.1≒3千円、2,200円×4個×1.1≒10千円 アルコール消毒液 3,680円×3個×1.1≒13千円 電子体温計 1,630円×1個×1.1≒2千円 コイン型電池(体温計用) 300円×1個×1.1≒1千円 (上記の×1.1は消費税) ④教育支援センター事務所	68,681	68,681	0	68,000	681	0	R4.5.12	R5.3.9	施設でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 0件	■教育支援センター事務所の相談支援業務での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、アルコール消毒液などの消耗品を購入した。 ・消毒液など 40,477円 ・消毒液自動噴霧器 16,060円 ・アルコール消毒液 12,144円	■新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底することで、相談支援業務を支援なく継続できるとともに、利用者の安全・安心を確保することができた。また、施設でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	教育支援センター事務所

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
23	単独	青少年センター管理運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策分)	青少年センター管理運営事業	①松山市青少年センター利用者の新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な消耗品を購入する。 ②③ サーマカメラ 187,000円×2個=374千円 ペーパータオル 498円×10個=5千円 ビニール袋 110円×20個=3千円 ④松山市青少年センター	361,938	361,938	0	361,000	938	0	R4.5.9	R5.3.14	施設でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症防止対策のため、サーモカメラを購入し、会議や研修等で利用者の体温測定を行った。また、施設利用後に机、椅子等の消毒作業などを行った。 ・サーモカメラ 2台 352,000円 ・ペーパータオル、ビニール袋 9,938円	■新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底することで、来館者の安全・安心を確保することができた。また、施設でのクラスターの発生件数を0件とすることができた。	教育支援センター事務局
24	単独	消防局管理事務 (両日勤務者対応分)	消防局管理事務	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、急遽自署以外で応援勤務することになった職員が仮眠時に使用する寝具等及び感染した職員が使用していた寝具等のリースやクリーニングを行い、消防業務を安全に継続する。 ②③ イ シーツリース料 280枚×365日×4.4円=450千円 ロ シーツ洗濯料 220枚×12カ月×352円=930千円 ハ 寝具リース料 1組×365日×407円=15千円 ニ 寝具洗濯料 5組×12カ月×3,685円=222千円 ④4本署、5支署、2救急出張所、1救急WS	1,295,484	1,295,484	0	1,295,000	484	0	R4.4.1	R5.3.31	消防局等でのクラスター発生件数 0件	消防局等でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、急遽自署以外で応援勤務することになった職員が仮眠時に使用する寝具等及び感染した職員が使用していた寝具などのリースやクリーニングを実施した。 ・使用料及び賃借料 1,295,484円	■職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した際には、随時職員が使用していた寝具のクリーニングなどを実施することで、消防局などでのクラスター発生を防ぐことができた。また、随時応援勤務者の寝具などをリースし確保することで、消防業務を安全に継続することができた。	総務課
25	単独	消防局管理事務 (新型コロナウイルス感染症対策分)	消防局管理事務	①新型コロナウイルス感染症対策のため、消防局等の施設に消毒液等を設置する。 ②③ イ 消毒用エタノール 180本×750円×1.1=149千円 ロ ペーパータオル 640個×100円×1.1=71千円 (×1.1は消費税) ④消防局、4本署、5支署、2救急出張所、1救急WS、防災センター等	203,280	203,280	0	203,000	280	0	R4.5.18	R4.12.2	消防局等でのクラスター発生件数 0件	消防局等でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、来庁者や職員などが使用する消毒用アルコールを購入した。 ・消耗品費 203,280円	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な資材・消毒液などの消耗品の購入や積極的に手指消毒を促し、感染症対策を徹底することで、来庁者の安全・安心を確保することができた。また、消防局などでのクラスター発生を防ぐことができた。	総務課
26	単独	ふれあいセンター運営事業	ふれあいセンター運営事業	①ふれあいセンターでの新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、必要な資材や消耗品等を購入する。 ②③ イ 除菌消毒液の購入 497円×20個×1.1=11千円 ロ 除菌ウェット/バケツタイプ 詰替9個 3,100円×9個×1.1=31千円 (上記の×1.1は消費税) ④ふれあいセンター9館(古川、朝生田、清水、内宮、溝辺、上川原、来住、北条、中島)	41,624	41,624	0	41,000	624	0	R4.4.1	R5.3.31	ふれあいセンターでのクラスター発生件数 0件	ふれあいセンターでのクラスター発生件数 0件	■ふれあいセンターでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な消毒液などの消耗品を購入した。 ・除菌ウェット/バケツタイプ詰替9個 30,690円 ・手指消毒液20本 10,934円	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するため、必要な消耗品を購入することで、来館者の安全・安心を確保し、施設の継続利用につなげることができた。また、施設でのクラスター発生を防ぐことができた。	人権啓発課
27	単独	支所管理運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策分)	支所管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、各支所に消毒液等の消耗品の配備を行う。 ②③ 消毒用アルコール イ 手指消毒液・消毒用アルコール 1,000円×29支所・出張所×12ヶ月×1.1=383千円 ④29支所・出張所	197,573	197,573	0	197,000	573	0	R4.5.16	R5.2.2	感染による窓口の閉鎖日数 0日	感染による窓口の閉鎖日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、消毒液などの消耗品を購入した。 ・消耗品費 197,573円	■消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、利用者の安全・安心を確保することができた。また、感染による窓口の閉鎖を防ぐことができた。	市民課
28	単独	総合窓口センター運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策分)	総合窓口センター運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、総合窓口センター(市民課)に消毒液等の消耗品の配備を行う。 ②③ 消毒用アルコール イ 手指消毒液 497円×60本×1.1=33千円 消毒用アルコール(本体) 384円×16個×1.1=7千円 (詰替) 334円×160個×1.1=59千円 ④市役所本館1階 総合窓口センター	98,343	98,343	0	98,000	343	0	R4.4.20	R5.2.2	感染による窓口の閉鎖日数 0日	感染による窓口の閉鎖日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、消毒液などの消耗品を購入した。 ・消耗品費 98,343円	■消毒液などの消耗品の購入や消毒作業などで感染症対策を徹底し、利用者の安全・安心を確保することができた。また、感染による窓口の閉鎖を防ぐことができた。	市民課
29	単独	総合窓口センター運営事業 (キャッシュレス決済対応分)	総合窓口センター運営事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市庁舎1階の市民課(総合窓口センター)にキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジ等の整備を行う。キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを利用することで、職員との現金受け渡し等を非対面・非接触化し、窓口での接触機会を軽減し利用者の安全・安心につなげる。 ②③ イ セミセルフレジ式の賃貸借料(7台) 192,377円×12ヶ月=2,309千円 ロ キャッシュレス決済手数料 729,000円×1式=729千円 ④市役所本館1階 総合窓口センター	2,478,855	2,478,855	0	2,478,000	855	0	R4.4.1	R5.3.31	感染による窓口の閉鎖日数 0日	感染による窓口の閉鎖日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジなどを利用することで、利用者や職員の現金受け渡しなどを非対面・非接触化し、窓口での接触機会を減らすことができた。 ■キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性を高めるとともに、現金に触れないことで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。	■セミセルフレジを利用し、利用者や職員の現金受け渡しなどの非対面・非接触化に取り組むことで、窓口での接触を回避でき、利用者の安全・安心を確保することができた。 ■キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性を高めるとともに、現金に触れないことで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。	市民課
30	単独	市民サービスセンター事業 (キャッシュレス決済対応分)	市民サービスセンター事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民サービスセンター(本市庁舎外)にキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジ等の整備を行う。キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを利用することで、職員との現金受け渡し等を非対面・非接触化し、窓口での接触機会を軽減し利用者の安全・安心につなげる。 ②③ イ セミセルフレジ式の賃貸借料(3台) 82,447円×12ヶ月=990千円 ロ キャッシュレス決済手数料 362,000円×1式=362千円 ④市民サービスセンター(フジグラン松山・いよつ高島屋)	1,078,446	1,078,446	0	1,078,000	446	0	R4.4.1	R5.3.31	感染による窓口の閉鎖日数 0日	感染による窓口の閉鎖日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジなどを利用することで、利用者や職員の現金受け渡しなどを非対面・非接触化し、窓口での接触機会を減らすことができた。 ■キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性を高めるとともに、現金に触れないことで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。	■セミセルフレジを利用し、利用者や職員の現金受け渡しなどの非対面・非接触化に取り組むことで、窓口での接触を回避でき、利用者の安全・安心を確保することができた。 ■キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性を高めるとともに、現金に触れないことで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができた。	市民課
31	単独	介護保険事業特別会計繰出金 (介護事業所サービス提供体制確保事業)	介護保険特別会計事務費等繰出金 (介護事業所サービス提供体制確保事業【介護特会】)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や重症化予防のため、検査費用を補助する。 ②高齢者福祉施設等で職員が実施した新型コロナウイルス感染症の検査費用補助に対し、介護保険特別会計に繰り出す。 ③PCR検査補助 @3,000円×1,145件=5,725千円 抗原検査補助 @4,746円×4,746件=14,238千円 ④高齢者福祉施設等	17,800,000	17,800,000	0	17,800,000	0	0	R4.4.19	R5.3.31	高齢者福祉施設等の継続不可 0件	高齢者福祉施設等の継続不可 0件	■高齢者福祉施設などに従事する職員の新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助した。 ・検出人数 7,979人 ・補助額 17,800,000円	■高齢者福祉施設などに従事する職員が行った新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することで、事業者の負担を軽減し、事業継続につなげるとともに、陽性者を早期発見することで、感染拡大の防止につなげることができた。	介護保険課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
32	単独	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	①18歳以下の児童1人あたり10万円を給付する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」について、所得制限の超過や離婚などで対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響下の子育て世帯を支援する。 ②③ 総事業費 3,007千円 イ 対象児童 30人×100千円=3,000千円 ・令和4年3月31日までに生まれた児童を養育し、児童手当が所得制限の超過で特別給付となった世帯のうち、令和4年4月以降に申請がある世帯 ロ 事務費 7千円 ・郵送費 @94円×30件=3千円、・搬込手数料 @110円×30件=4千円 ④国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象にならなかった平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に生まれた児童	1,301,430	1,301,430	0	1,301,000	430	0	R4.4.1	R4.6.30	支給件数 30人 支給件数 13人	■国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、更に幅広い子育て世帯を支援することができた。 ■給付対象者からは、「支援してもらい大変助かった」、「子どもの進学などの準備経費に使用でき助かった」といった意見が多寄せられた。 ■市民からは、多くの声が寄せられました。「新学期の時期に本当に助かりました。」「所得制限は子供への差別だと感じていました。子育てが大変なものと同じです。賢明な判断をしてくれたと思います。」「所得制限を見て、不公正さに愕然としていましたが、市の判断に希望が生まれました。児童手当や高校の無償化の対象にならず、大学進学を見据えた高校選びに苦慮していました。本当に感謝しています。」	子育て支援課	
33	単独	子育てのための施設等利用給付事業(ペピーンター等利用助成事業(新型コロナウイルス対応))	子育てのための施設等利用給付事業(ペピーンター等利用助成事業(新型コロナウイルス対応))	①保育所等での新型コロナウイルス感染症発生に伴う一時休園により、保護者が止むを得ずベビーシッター等を利用した場合の保護者が負担した利用料等を補助する。 ②③ ④ イ ベビーシッター等利用料 1,500円/日×20人=150千円 ④保育所等を利用している児童の保護者	69,170	69,170	0	69,000	170	0	R4.5.30	R5.3.31	制度利用者数 5人 制度利用者数 9人	■新型コロナウイルス感染症発生に伴う保育園などの一時休園で、保護者が止むを得ずベビーシッターなどを利用した場合の保護者が負担した利用料を補助した。 ・利用者数 9件 ・支給実績 69,170円	■本制度を必要とする方々の経済的負担を軽減することができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増したにも関わらず、申請件数が9件にとどまっているのは、保育園などが可能な範囲で保育サービスを継続したことや、保護者に家庭での保育に協力いただいたことなどが挙げられる。	保育・幼稚園課
34	単独	松山スマートシティ推進事業(クリーンエネルギー等導入促進事業)	松山スマートシティ推進事業	①新型コロナウイルス感染症により在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されている中、家庭での電力使用量の増加や燃料価格が高騰していることから、電気自動車、燃料電池自動車やV2Hの導入を支援することで、家庭部門、運輸部門からの温室効果ガス排出量を抑制すると同時に、災害等2備えた強靱な脱炭素社会の実現に取り組み。 ②③ 総事業費 28,900千円 イ 電気自動車、燃料電池自動車購入補助金 130千円×210件=27,300千円 ロ V2H充電システム設置補助金 80千円×20件=1,600千円 ④電気自動車・燃料電池自動車購入者、V2H充電システム設置者	26,302,000	26,302,000	0	21,511,000	4,791,000	0	R4.5.19	R5.3.31	EV・FCV、V2H導入に伴うCO2削減量 462t EV・FCV、V2H導入に伴うCO2削減量 481.8t	■新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されている中、家庭での電力使用量の増加に伴う温室効果ガス排出量の抑制に効果的な電気自動車、燃料電池自動車やV2H充電システムの導入に必要な経費をの一部を補助した。 ・クリーンエネルギー自動車(EV・FCV)導入促進補助金 219件、19,911,000円 ・V2H充電システム設置補助金 20件、1,600,000円	■新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅勤務など「新しい生活様式」が確立される中、電力使用量の増加や燃料価格が高騰していることから、電気自動車・燃料電池自動車やV2Hの導入を支援することで、温室効果ガス排出量を抑制するとともに、災害などに備えた強靱な脱炭素社会の構築を推進することができた。 ■補助金交付者へのアンケート調査では、当補助金が導入判断の材料になったとの回答が大多数を占めた。また、電力使用量の削減に役立ったとの回答が約半数を占めた。さらに、災害対策の面からも導入を決定したとの意見も多かった。	環境モデル都市推進課
35	単独	直営収集基地管理事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	直営収集基地管理事業	①新型コロナウイルス感染防止及び、ごみ等廃棄物の収集業務を停滞させないため、作業員のマスクや手袋、消毒液等の購入を行い、衛生管理を徹底する。 ②③ マスクや消毒液等の消耗品 ・マスク 270円×100人×12ヵ月=324千円、・手指消毒液 1,320円×10L×6ヵ月=80千円 ・交換用作業着 1,500円×150人=225千円、・ペーパータオル 200円×30個×12ヵ月=120千円 ・集塵車消毒剤 2,500円×10L×6ヵ月=152千円、・作業用手袋 200円×120個×12ヵ月=288千円 ④地方公共団体	1,132,921	1,132,921	0	1,132,000	921	0	R4.4.21	R5.3.9	清掃事務所でのクラスターの発生 0件(収集業務の停滞 0日) 清掃事務所でのクラスターの発生 0件(収集業務の停滞 0日)	■新型コロナウイルス感染症対策のため、ごみの収集・運搬に従事する職員の交換用作業着や手袋などの購入のほか、車両及び施設の共用部分の消毒作業などを行った。 ・交換用作業着など 669,878円 ・消毒液など 463,043円	■市民生活に欠かすことのできない、ごみの収集・運搬業務を停滞させると、遂行することで、市民の生活環境や暮らしを守ることができた。また、施設でのクラスター発生件数0件とすることができた。	清掃課
36	単独	松山空港利用促進協議会負担金事業(松山空港特定国内線活性化等支援事業)	松山空港利用促進協議会負担金事業(松山空港特定国内線活性化等支援事業費)	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ松山空港国内線の航空需要を喚起し、早期に回復させるため、松山空港利用促進協議会が実施する、松山空港を発着する新規就航等路線の定着化、LCC路線の知名度向上及び新規利用者の呼び起こしに向けたプロモーション等や、中期的な新規路線誘致を見据えたニーズ調査等に対し、県と連携して支援する。 ②③ 総事業費 12,000千円(負担割合 県:市=3:1) 松山空港利用促進協議会への負担金 12,000千円 内、市負担分 12,000千円×1/4=3,000千円 ④松山空港利用促進協議会	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	R4.9.1	R5.3.31	国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度実績312万人)令和3年度の利用者数(112万人)から200万人増 国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度実績312万人)令和3年度の利用者数(112万人)から109万人増	■新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要を喚起するため、「松山空港利用促進協議会」が実施する運航再開を目指している札幌線と仙台線に係る機運醸成や、LCC路線の認知度向上などにに向けた小学生対象の親子航空教室開催及び新規路線誘致を見据えたニーズ調査などに必要な費用を、県と連携して支援した。 ・令和4年度松山空港(国内線)乗降客数 上半期: 962,453人 下半期: 1,240,114人	■「松山空港利用促進協議会」が実施する国内線の機運醸成施策や、LCC路線の認知度向上施策などに必要な費用を県と連携して支援することで、感染症収束後の航空需要を喚起することで、早期の利用回復につなげることができた。	都市・交通計画課
37	単独	松山空港利用促進協議会負担金事業(松山空港国際線利用回復促進事業)	松山空港利用促進協議会負担金事業(松山空港国際線利用回復促進事業費)	①新型コロナウイルス感染症の影響で長期欠航している松山空港国際線の運航再開を見据え、松山空港利用促進協議会が実施する運航会社への新たな旅行スタイル商品造成への助成や、若年層の利用拡大に資する取組に対し、県と連携して支援する。 ②③ 総事業費 18,984千円(負担割合 県:市=3:1) 松山空港利用促進協議会への負担金 18,984千円 内、市負担分 18,984千円×1/4=4,746千円 ④松山空港利用促進協議会	1,308,000	1,308,000	0	1,308,000	0	0	R4.9.1	R5.3.31	国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度実績312万人)令和3年度の利用者数(112万人)から200万人増 国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度実績312万人)令和3年度の利用者数(112万人)から109万人増	■新型コロナウイルス感染症の影響で長期欠航している松山空港国際線の運航再開に向け、「松山空港利用促進協議会」が実施する新たな旅行スタイルに対応した旅行商品の造成・販売を後押しするための最新観光情報を提供する勉強会や、県内高等学校を対象とした台湾への修学旅行プランニングコンテストの開催などに必要な費用を、県と連携して支援した。 ・令和4年度松山空港(国内線・国際線)乗降客数 上半期: 962,453人 下半期: 1,243,806人	■「松山空港利用促進協議会」が実施する最新の観光情報を提供する勉強会や、台湾への修学旅行プランニングコンテストの開催などを県と連携して支援することで、感染症の影響で長期欠航している国際線のうち、ソウル線の運航を早期に再開することができた。また、国際線の航空需要を喚起することができた。	都市・交通計画課
38	単独	空港周辺対策管理事業	空港周辺対策管理事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、東垣生健康増進センターに必要な消毒液等の消耗品を配給する。 ②③ ・ペーパータオル 110円×8個×12ヶ月=11千円 ・手指消毒剤 1,320円×4個×8千円 ・健康衛生消毒剤 1,000円×4個=4千円 ④東垣生健康増進センター利用者	19,501	19,501	0	19,000	501	0	R4.5.13	R5.3.31	健康増進センターでのクラスター発生件数 0件 健康増進センターでのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、ペーパータオルなどを購入した。 ・ペーパータオル、手指消毒剤など 19,501円	■新型コロナウイルス感染症対策のため、ペーパータオルなどを購入し、感染症対策を徹底することで、施設利用者の安全・安心を確保することができた。また、健康増進センターでのクラスター発生件数0件とすることができた。	空港港湾課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日						
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
39	単独	港湾施設維持管理事業	港湾施設維持管理事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、旅客待合所等に必要な消毒液等の消耗品を配備する。 ②③ ・手指消毒剤等 2,000円×40本=80千円 ④三津浜港、高浜港、中島港の旅客待合所及びびらみらすの休憩所	36,328	36,328	0	36,000	328	0	R4.5.17	R5.3.31	旅客待合所でのクラスター発生件数 0件	旅客待合所でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液を購入した。 ・手指消毒剤 36,328円	■新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液を購入し、感染症対策を徹底することで、施設利用者の安全・安心を確保することができた。また、旅客待合所でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	空港港湾課
40	単独	商店街等需要喚起支援事業	商店街等需要喚起支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、市内商店街等が取り組む経済活動・需要喚起策への支援を行う。 ②③総事業費 24,788千円 市内商店街等が行う需要喚起策への支援 ・事業費50万円を超える場合 上限1,200千円(補助率8/10)×23団体≒24,788千円 ④市内商店街等	20,694,000	20,694,000	0	20,694,000	0	0	R4.5.11	R5.3.31	支援件数 23件	支援件数 20件	■新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら行う、商店街などが独自に発行するプレミアム付商品券や割引クーポン、ポイントの上乗せや抽選会の開催、消費促進策などの取り組みに必要な経費の一部を支援した。 ■コロナ禍で来街者が減少し、消費が落ち込む中、商品券や割引券の利用をきっかけに、新規顧客の来店が増加するなど、商店街などの販売促進につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「商店街独自の商品券事業を実施した結果、1週間以内に予定枚数が完了しました。コロナ禍で消費が落ち込む中、販売促進につながりました。」 「新たな街をつくるという機運醸成を目的に、周辺市町村や専門学校などと連携したイベントを実施できました。商店街独自の魅力を創出し、地元店舗が事業を継続するとともに、新たな需要の獲得につなげることができました。」	地域経済課	
41	単独	ニューノーマル対応促進事業	ニューノーマル対応促進事業	①ウイズコロナ時代に必要な変化に対応するため、市内中小企業のITツールの活用やRPAの導入等によるデジタル化を支援し、事業の効率化につなげる。 ②③総事業費 25,000千円 イ 市内中小企業等に対し、経理・会計などのバックオフィス業務等のデジタル化、システムやコミュニケーションツール等のソフトウェア環境、専門家によるコンサルティング経費等を助成 ・500千円×20件=10,000千円 ロ DX推進モデル企業に対するコンサルティングのほか、既存サービスや製品、ビジネスモデルを革新するための必要な経費等を助成 ・5,000千円×2件=10,000千円 ハ 経営者層をターゲットに、DX推進に取り組む企業を密着し、取組過程でつまづきや苦悩なども含めた事例を紹介する書籍を作成 ・5,000千円×1式=5,000千円 ④中小企業等	20,717,000	20,717,000	0	20,717,000	0	0	R4.8.15	R5.3.31	デジタル枠補助件数 20件 DX推進枠補助件数 2件	デジタル枠補助件数 16件 DX推進枠補助件数 2件	■新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、業務の生産性の向上を図るため、国の補助事業などを活用しITツールを導入するなど、業務のデジタル化を推進する中小企業などを支援することができた。 ・松山市デジタル化推進補助金 交付件数 16件 ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、企業活動及び社会構造の急激な変化が進む中、DXを推進し、生産性の向上や人手不足の解消などを図るため、先進的にDXに取り組む市内の中小企業などを支援することができた。 ・松山市DX推進補助金 交付件数 2件	■市内企業のデジタル化やDXを推進することで、業務の生産性の向上や人手不足の解消などにつなげることができ、地域経済を活性化することができた。また、多様な働き方や企業のデジタル化を促進することができた。	地域経済課
42	単独	中小企業資金貸付事業(利子補給・信用保証事業)	中小企業資金貸付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対する融資対策として、本市融資制度利用者(上限30億円)に対して、利子補給等を行うことで、企業破綻を防ぐ。 ②③総事業費 利子補給金(年1.0%限度)・信用保証料(無利子)=106,300千円 イ 令和4年度市制度融資利子補給 16,300千円 ・融資資金 212件、3,300千円、経営安定化資金 362件、13,000千円 ロ 令和4年度制度融資信用保証料(無利子) 90,000千円 ・融資資金 212件×80千円≒17,000千円、経営安定化資金 362件×200千円≒73,000千円 ④感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等	116,992,706	116,992,706	0	116,992,000	706	0	R4.5.9	R5.3.31	支援を行った事業者の継続不可 0件	支援を行った事業者の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者などに、無利子・信用保証料なしの融資制度を提供し、経済的な負担を軽減することで、資金繰りの支援や事業の継続につなげることができた。 ・融資件数 745件 ・融資額 4,250,950,000円 (※実施計画書№67を含めて記載しています。)	■新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した中小企業者などに、無利子・信用保証料なしの融資制度を提供し、経済的な負担を軽減することで、資金繰りの支援や事業の継続につなげることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「建設業は、どうしても支払が入金より先に来るため、運転資金としての借入が必要であり、助かっています。」	地域経済課
43	単独	コロナ対策経営・雇用支援事業	コロナ対策経営・雇用支援事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による、従業員の雇用や就労など、さまざまな悩みに対応するため、社会保険労務士やキャリアコンサルタントの専門家を配置した相談態勢を構築する。 ②③相談内容に応じた専門家の配置及び専門家による窓口相談 イ 社会保険労務士 @18,000円×1人×47回=846千円 ロ キャリアコンサルタント @18,000円×1人×98回=1,764千円 ハ イロに係る事務費=577千円 相談場所 松山しごと創造センター(愛媛県松山市湊町4丁目8-13) 相談日 イ 社会保険労務士 毎週木曜日 13:00～18:00 ロ キャリアコンサルタント 毎週火曜日、土曜日 13:00～18:00 ④感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等	3,140,500	3,140,500	0	3,140,000	500	0	R4.4.1	R5.3.31	相談件数 360件	相談件数 349件	■新型コロナウイルス感染症の影響による、企業の様々な悩みに対応するため、社会保険労務士を配置した。 ■感染症に関する解雇や雇止めとなった労働者への悩みにも対応するため、キャリアコンサルタントを配置し、相談態勢を強化した。 ・相談件数 349件 うち、経営相談 25件 うち、就労相談 324件	■国や愛媛県、松山市などの補助金、助成金に関しての相談や企業の売上減少に伴う資金繰りや資金調達に関する相談などの経営相談を行うことで、新型コロナウイルス感染症による経営課題に迅速に対応することができた。 ■コロナ禍での再就職や転職への不安が多かったため、専門家による就労相談の態勢を整え、幅広い年代・世代の方が安心して相談できる場所を提供することができた。	地域経済課
44	単独	ウイズコロナ雇用促進事業	ウイズコロナ雇用促進事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響で離職を余儀なくされた方等に対して、安定した雇用での再就職を支援する。 ②③事業者が国のトライアル雇用助成金の対象事業者として、離職者等を一定期間試用雇用の後に、引き続き正規雇用が実現し、正規雇用期間が3か月経過した場合に奨励金を交付 ・150,000円×70名=10,500千円 ④市内に事業所を有する事業者	600,000	600,000	0	600,000	0	0	R4.10.19	R5.3.20	離職者等安定雇用奨励金助成後の正規雇用者の定着割合 100%	離職者等安定雇用奨励金助成後の正規雇用者の定着割合 100%	■3ヶ月間で、求職者側は未経験職種で働くことへの不安を解消し、企業側はその適性や能力を見極めたうえで、正規雇用への移行のきっかけを創出することができた。また、求職者と求職者のミスマッチを動き、離職者の抑制に寄与しているトライアル雇用と連携することで、市内での正規雇用の雇用継続を後押しすることができた。 ■令和4年度の補助金交付の対象となった正規雇用者について追跡調査を行った結果、令和5年5月時点で、就労継続を確認できた。トライアル雇用開始日から1年以上の期間での就労継続が確認でき、雇用継続につなげることができた。	地域経済課	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
45	単独	ウイズコロナ企業誘致事業	ウイズコロナ企業誘致事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、サテライトオフィスを利用する際に必要な経費の支援を行う。 ②サテライトオフィス等賃料補助 イ 賃料 企業上限 300千円(補助率1/2) × 3社 × 700千円 ロ 賃料 個人上限 60千円(補助率1/2) × 5人 = 300千円 ④指定したサテライトオフィスを利用した企業、個人	907,000	907,000	0	907,000	0	R4.5.20	R5.3.29	制度を利用した進出者数 1者(個人・企業)	制度を利用した進出者数 4者(法人 4者)	■レンタルオフィスやコワーキングスペースの利用に必要な経費を支援した。 【令和4年度実績】 法人 4者 交付額 907,000円	■新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けテレワークなどを活用した働き方が定着するなか、コロナ禍という逆境を逆手に取った方法で、企業の地方進出を促すことができた。 ■本市にサテライトオフィスを呼び込むことができた。	地域経済課
46	単独	データサイエンス活用支援事業	データサイエンス活用支援事業	①新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化により、デジタル人材(データサイエンティスト等)の需要拡大が今後も継続するため、デジタル人材を育成していくことが急務である。データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上のため、企業が抱える課題を大学生が実データをもとに解決する事業を行い、デジタル人材の地元定着(地元雇用)をはじめ、起業の促進や企業誘致、新産業の創出につなげる。 ②③ イ データサイエンティスト育成講座 8,856千円 ロ 育成講座 528千円/回 × 10回開催 = 5,280千円 ・インターン 3,378千円、交流会 197千円 ロ 事務費等 1,378千円 ・広告宣伝費 1,150千円、事務費等 228千円 ④データサイエンティスト希望者、市内企業	8,009,810	8,009,810	0	8,009,000	810	R4.4.14	R5.3.17	データサイエンティスト育成講座修了者数 20人	データサイエンティスト育成講座修了者数 25人	■松山市内の大学生を対象に、データサイエンスやAIの基礎知識を習得するため、オンライン教材などを活用した自習によるインプットと、Teamsへの投稿や講義でのプレゼンテーションを通じたアウトプット(ディスカッション、企業へのヒアリング、講師によるフォローなど)を組み合わせた、育成講座を開催した。 ■社内でデータ活用やデータサイエンスの人材育成を目指す市内企業と学生がタッグを組み、実際に企業が抱えるビジネス課題に対し、データサイエンスの観点から課題解決に取り組み、プレゼンテーションにて成果を発表した。 ・データサイエンティスト育成講座修了者数 25人 ・企業課題解決実習の参加企業数 5社	■市内の大学生を対象に、データサイエンティストに必要な基礎知識を学ぶとともに、実際に市内企業が抱える課題に対して、市内企業と大学生が連携しデータサイエンスを活用した課題解決などに取り組むことで、データサイエンティストなどの人材育成につなげることができた。 ■参加した学生からは、「データサイエンティストと企業の関係を知ることができた。企業がどうデータサイエンティストを活用させるか、また、データサイエンティストが課題に対してどう取り組むべきかが重要であることが分かった。」などの声があった。 ■社会人参加者からは、「企業向けのスタッフにもデータサイエンスを学ぶ機会を増やすことが重要ではないか。」「こういうことを学べば、業務の解決につながる」という実例や実体験ができれば、企業側の取り組み促進・育成促進にもつながるのではないかと。」などの声があった。	地域経済課
47	単独	国際観光客誘致促進事業	国際観光客誘致促進事業	①アフターコロナを見据え、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要回復を見据えた基盤づくりの支援を行う。 ②③総事業費 22,763千円 ・松山空港国際線の直行便就航地である台湾、韓国、中国をターゲットとした誘客プロモーションの強化等 イ 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会負担金 9,189千円 ロ 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 3,829千円 ハ 松山空港利用促進協議会(台湾関係事業)負担金 9,906千円 ④愛媛・韓国経済観光交流推進協議会、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、松山空港利用促進協議会	13,454,962	13,454,962	0	13,454,000	962	R4.7.8	R5.3.31	・松山空港国内線及び国際線の利用の早期回復 ・直行便の早期運航再開 台北線(搭乗率75%) ソウル線(搭乗率80%) 上海線(搭乗率65%) ・台湾・韓国・中国からの主要空港経由の来県者数(宿泊者数) 延べ3,000人泊 ・欧米・豪州における認知度向上 ・海外メディア等3社招聘(紹介記事等3件以上) ・旅行会社等10社招聘(道成及び販売商品6商品)	・ソウル線の運航再開(R5.3.26から運航再開(搭乗率 81.3%)) ・台湾・韓国・中国からの宿泊者数 3,100人 ・海外メディア 2社招聘 ・旅行会社 10社招聘	■新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要回復を見据えた基盤づくりの支援を行うため、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に対し、松山空港国内線及び国際線の早期回復に必要な負担金を支出した。 ・愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 負担金 5,065,000円 ・愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会 負担金 10,404,000円 ・松山空港利用促進協議会 負担金 5,298,000円	■愛媛・韓国経済観光交流推進協議会、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会がそれぞれ行う誘客プロモーション事業を、県と連携し支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要の早期回復につなげることができた。	観光・国際交流課
48	単独	二之丸庭園・城山公園等管理事業	二之丸庭園・城山公園等管理事業	①観光施設・二之丸史跡庭園(屋外施設)の安全・安心な施設運営を行うため、検温所を設け、入園前に検温を実施する等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。 ②③検温スタッフの配置経費 ・通常分 1,375円 × 365日 × 1人 × 8h = 4,019千円 ・6月追加分 1,720円 × 31日 × 1人 × 1h = 54千円 ・夜間営業分 1,720円 × 15日 × 1人 × 4h = 104千円 ④二之丸史跡庭園	3,733,254	3,733,254	0	3,733,000	254	R4.4.1	R5.3.31	二之丸史跡庭園でのクラスター発生件数 0件	二之丸史跡庭園でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、観光施設の二之丸史跡庭園(屋外施設)に検温所を設け、入園前に検温を実施した。 ・検温スタッフの配置経費 3,733,254円(364日営業分)	■入園前に検温、記名などを行い、感染症対策を徹底することで、来園者が安全に安心して利用できる環境を整えることができた。また、二之丸史跡庭園でのクラスター発生件数を0件とすることができた。	観光・国際交流課
49	単独	コロナ対策雇用維持支援事業	コロナ対策雇用維持支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業活動の縮小を余儀なくされながらも従業員の雇用維持に努力する企業に助成金を支給し、雇用の安定や事業活動の継続を支援する。 ②③総事業費 76,763千円 イ 雇用維持助成金 40,863千円 ・国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者に対して、10分の1以内の額で上乗せ補助 ・助成率9/10支給決定を受けた中小企業 30,000円 × 207件 = 6,210千円(3月補正) 125,000円 × 160社 × 9か月 / 12か月 = 15,000千円(6月補正) ・助成率4/5支給決定を受けた中小企業 141,000円 × 33件 = 4,653千円(3月補正) 500,000円 × 40社 × 9か月 / 12か月 = 14,000千円(6月補正) ロ 雇用調整助成金申請等手数料補助金 34,920千円 ・中小企業者が国の雇用調整助成金等の申請に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合、対象となる経費の2分の1以内の額(上限10万円)で補助金を支給 82,000円 × 60件 = 4,920千円(3月補正) 100,000円 × 300件 = 30,000千円(6月補正) ④雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業者	57,757,744	57,757,744	0	57,757,000	744	R4.4.1	R5.3.31	雇用維持助成金申請企業数 200件 雇用調整助成金申請等手数料補助金申請件数 360件	雇用維持助成金申請企業数 289件 雇用調整助成金申請等手数料補助金申請件数 190件	■雇用維持助成金 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者に、休業手当の上乗せ助成金を行った。 ・件数 289件 ・助成額 44,071,000円 ■雇用調整助成金申請等手数料補助金 中小企業者が国の雇用調整助成金などの申請に際し、申請書類の作成などを社会保険労務士に依頼した場合に必要な経費の一部を補助した。 ・件数 190件 ・補助額 14,077,000円	■新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、従業員の雇用維持に努める中小企業などに助成金を支給することで、雇用の安定や事業活動の継続につなげることができた。	地域経済課
50	単独	新ビジネス転換チャレンジ支援事業	新ビジネス転換チャレンジ支援事業	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、新分野開業、業態転換、事業・業種転換、事業再編など事業再構築に意欲を持つ中小企業等について、国が実施する「中小企業等事業再構築促進事業<原油価格・物価高騰等緊急対策>」の交付決定を受けた事業者に対し、市独自の支援を行う。また、申請時に必要となる中小企業診断士などの専門家のサポート費用や国の補助条件を満たさない事業に対しては、市独自で補助する。さらに、事業再構築を促すためには、経営者の意識改革に取り組む必要があるため、講習・セミナー等の参加費用の一部を補助し、業態転換などの事業再構築に意欲を持つ中小企業等の増加につなげる。 ②③ イ 事業再構築促進補助 1,000千円 × 50件 = 50,000千円 ロ 事業再構築促進補助申請手数料補助 100千円 × 50件 = 5,000千円 ハ 新ビジネスチャレンジ促進補助 1,000千円 × 200件 = 200,000千円 ニ 経営者育成支援補助 100千円 × 40件 = 4,000千円 ホ 事務費 2,000千円 ・補助金申請手数料 2,500円 × 30時間 × 6ヶ月 × 4人 = 1,800千円、・消耗品費 200千円 ④中小企業等	170,245,896	170,245,896	0	170,245,000	896	R4.9.14	R5.3.31	経営者育成支援補助 40件 事業再構築促進補助 50件 事業再構築促進補助申請手数料補助 11件 新ビジネスチャレンジ促進補助 200件	経営者育成支援補助 3件 事業再構築促進補助 3件 事業再構築促進補助申請手数料補助 11件 新ビジネスチャレンジ促進補助 222件	■コロナ禍や物価高騰の中、経営者の意識改革や新分野への業態転換などを進める中小企業などに対して、補助金を交付することで、新ビジネスに挑戦する事業者を支援した。 ・経営者育成支援補助 3件、120,000円 ・事業再構築促進補助 3件、3,000,000円 ・事業再構築促進補助申請手数料補助 11件、970,000円 ・新ビジネスチャレンジ促進補助 222件、169,509,000円	■新ビジネスチャレンジ促進補助金を交付することで、中小企業などが行うコロナ禍に合わせた新たな事業展開などの前向きな取り組みを後押しできた。 ■コロナ禍や物価高騰を克服し、収益を上げることのできる企業体質への転換を促進するとともに、地域経済の活性化につなげることができた。	地域経済課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
51	単独	タクシー運行継続緊急支援事業	タクシー運行継続緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響で、厳しい経営状況となっているタクシー事業者に対し、運行継続のための支援を行う。 ②③総事業費 53,600千円 ・補助金 タクシー台数 1,070台×50千円=53,500千円 ・消耗品費 50千円、通信運搬費 50千円 ④市内に事業所があり、市内を主な営業区域としている一般車両を使用するタクシー事業者	47,637,171	47,637,171	0	47,637,000	171	0	R4.8.4	R4.11.30	タクシー事業者の廃業数 0件 タクシー事業者の廃業数 1件	■新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響で、厳しい経営状況となっているタクシー事業者に対し、運行継続のための支援を行った。 【実績】 ・支援実施事業者数 228者(法人42者、個人186者) ・支援内容 車両952台×50千円=47,600,000円 ・通信運搬費 37,171円 ■新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響で、厳しい経営状況となっているタクシー事業者に対し、運行継続のための支援を行った。 ■タクシー事業者へのヒアリング結果では、「支援をいただき、大助かりしている。」「燃料価格が高騰しているため、燃料費に活用させてもらいます。」「従業員に対し、手当を支給でき、人員の確保につながる事ができた。」との意見がありました。	都市・交通計画課	
52	単独	愛媛県・松山市連携プレミアム付商品券事業(物価高騰対応)	松山市プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇により、大きな影響を受けている飲食店や小売店の消費を広く喚起することで、地域経済の活性化及び生活者の支援を図る。 ②③プレミアム付商品券事業負担金 790,800千円(その他財源は、県補助金306,400千円充当)市と関係機関で設立した実行委員会を通じ、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。全ての店舗で利用可能な共通券6,000円分を5,000円(プレミアム率20%)とし、地元の小規模事業者のみで利用可能な限定券6,500円分を5,000円(プレミアム率30%)で販売する。また、飲食店で利用できるキャッシュレス還元事業も併せて行う。 イ 商品券 ・20%券8,000円(500円×12枚) プレミアム分 1,000円×16万セット=160,000千円 ・30%券6,500円(500円×13枚) プレミアム分 1,500円×16万セット=240,000千円 ロ キャッシュレス還元 ・232,900千円 ハ 事務費等 158,000千円 ④市内の飲食店や小売店及び生活者	604,110,000	604,110,000	0	360,563,000	243,547,000	0	R4.7.7	R5.3.31	消費効果(最終需要額) 約60億円 【商品券】 ・参加店舗数 2,790店舗 ・商品券販売枚数 7,214,475枚 ・商品券換金枚数 7,185,219枚 【キャッシュレスポイント還元】 ・対象キャッシュレスサービス(大手) PayPay 楽天ペイ d払い auPAY (地元) まちペイ、エフカ PayPay 楽天ペイ d払い auPAY (地元) まちペイ、エフカ ・還元実績:504,445,208円相当 うち飲食業での実績:387,253,713円相当 うち飲食業以外店舗での実績:117,191,495円相当 【事業費】 604,110,000円(うち充当額 360,563,000円)	■市内の飲食店や宿泊施設、小売り、サービスなど幅広い業種での消費を喚起し、市内経済の活性化につながる事ができた。 ■市内店舗で約60億円の消費を生み出した。 【商品券】 ・参加店舗数:2,790店舗 ・商品券換金額:約36億円 ・還元率:約25%または30% ー約25億円 ■市民アンケート(回答:4,527人)では、全体の85.7%が商品券を購入し、52.5%がキャッシュレスポイント還元を利用したと回答した。商品券は、「食料品・飲料」「外食・テイクアウト」「日用品・日用雑貨」の順で利用され、幅広い年代で利用された。キャッシュレスポイント還元は、「PayPay」「エフカマネー」「まちペイ」の順に、「外食・テイクアウト」「食料品・飲料」「日用品・日用雑貨」などで利用された。 ■参加店舗アンケート(563店舗)では、キャンペーンに参加して売上げが増加した店舗は57.8%、来店客数が増加した店舗は52.7%と、キャンペーンが消費行動を誘発した分析されている。また、プレミアム付商品券事業の評価について、78.4%が好意的な評価となっている。取扱店舗からは「物価高が続く中、大助かりだった。再度、実施してほしい」と評価する声も寄せられた。	地域経済課	
53	単独	誘客促進・観光おもてなし事業(観光誘客力向上緊急支援事業)	誘客促進・観光おもてなし事業(観光誘客力向上緊急支援事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けている観光産業を支援するため、観光サービスの付加価値を高める取組を行う事業者等を支援する。 ②③事業者への補助金 5,000千円×3事業者=15,000千円、1,000千円×5事業者=5,000千円 ④観光事業者(旅行業者、宿泊業者、運輸業者等)、観光関係団体・グループ	16,291,000	16,291,000	0	16,291,000	0	0	R4.8.8	R5.3.20	補助件数 8件 補助件数 8件 ・補助件数 8件 補助金額 16,291,000円	■新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けている観光産業を支援するため、観光サービスの付加価値を高める取組を行う事業者などに補助金を交付した。 ■新規の宿泊プラン作成や、ワーケーションをターゲットにした観光サービスなど、付加価値を高める様々な取組を行う事業者を支援することで、コロナ禍での観光産業の継続を支援するとともに、アフターコロナに向けて本市の魅力向上につながる事ができた。	観光・国際交流課	
54	単独	卸売市場事業特別会計繰出金(新型コロナウイルス対策中央・水産市場消費拡大事業)	卸売市場事業特別会計繰出金(新型コロナウイルス対策中央・水産市場消費拡大事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰で厳しい経済状況に置かれた市民に向け、日常生活に不可欠な生鮮食品等を割安価格で販売することで、市民生活を守るとともに、市場流通を促進し、卸売市場の活性化につなげる。 ②③事業を行う実行委員会への負担経費を卸売市場特会に繰り出す 実行委員会は、各市場の売買参加者や買出から事業への協力店を募集し、協力店が販売する商品の一部代金を補助する 実行委員会への負担金 82,587千円 補助金 1,200円×2万枚×3市場=72,000千円 ロ 事務費 10,587千円 ④松山市生鮮食品等流通拡大支援実行委員会	50,241,771	50,241,771	0	50,241,000	771	0	R4.7.8	R5.3.31	消費喚起効果額 約1.8億円 消費喚起効果額 約1.1億円 ■新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、物価高騰で厳しい経済状況に置かれた市民に向け、日常生活に不可欠な生鮮食品等を割安価格で販売するため、消費喚起策を推進した実行委員会への負担金経費を卸売市場特会に繰り出した。また、市民生活を守るとともに、市場流通を促進し、卸売市場の活性化につなげた。 ■青果・花き・水産の3市場の協力店が販売した3,000円分の商品代金の一部を、実行委員会に補助した。 松山市生鮮食品等流通拡大支援実行委員会 50,241,771円 【内訳】 ・補助金 44,030,400円 ・事務費 6,211,371円	■青果・花き・水産の3市場の協力店が販売した商品代金の一部(クーポン券1枚あたり1,200円)を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰で厳しい経済状況に置かれた市民生活を守り、市場流通の活性化につながる事ができた。 ■実行委員会が実施したアンケート調査では、市民から「家計が助かった」との意見が寄せられた。	市場管理課	
55	単独	松山空港利用促進協議会負担金事業(松山空港国内線利用強化緊急支援事業)	松山空港利用促進協議会負担金事業(松山空港国内線利用強化緊急支援事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ松山空港の利用について、早期の空港需要の喚起及び利用回復につなげるため、松山空港利用促進協議会が実施する、国内線運航会社への助成事業や松山空港の利用促進に関する取組、松山空港ビル(株)が実施する空港の魅力向上に関する取組に対して、県と連携して支援する。 ②③総事業費 28,500千円(負担割合 県:市=3:1、県:市=2:1) ・松山空港利用促進協議会への負担金 23,500千円(負担割合 県:市=3:1) 内、市負担分 23,500千円×1/4=5,875千円 ・松山空港ビル(株)への補助金 3,000千円(負担割合 県:市=2:1) 内、市負担分 3,000千円×1/3=1,000千円 ④松山空港利用促進協議会等	6,662,000	6,662,000	0	6,662,000	0	0	R4.9.1	R5.3.31	国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度実績312万人) 令和3年度の利用者数(112万人)から200万人増 国内線及び国際線の利用の早期回復(コロナ流行前のH30年度実績312万人) 令和3年度の利用者数(112万人)から109万人増	■新型コロナウイルス感染症の影響で減少している松山空港の利用率向上に向け、「松山空港利用促進協議会」が実施する、松山空港LINE公式アカウントの新登録などに係るキャンペーン及び、利用者サービスの向上につながる情報発信・需要調査など、運航会社が行う松山空港の利用促進に必要な取組の必要に応じて、県と連携して支援した。 令和4年度松山空港(国内線)乗降客数 上半期:962,453人 下半期:1,240,114人	■「松山空港利用促進協議会」が実施したキャンペーン及び利用者サービスの向上につながる情報発信など、運航会社が行う松山空港の利用促進に関する取組を県と連携して支援することで、松山空港の利用者数は増加傾向となり、早期の利用回復につながる事ができた。	都市・交通計画課
56	単独	物価高騰対策農業緊急支援事業	物価高騰対策農業緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格や物価の高騰による農業者等の負担を軽減するため、堆肥などの農業資材の必需品の購入費用を補助する。 ②③総事業費 12,361千円 農業者等に必要な堆肥などの農業資材の購入費の支援 ・認定農業者等 1,000名×12,000円=12,000千円 ・その他経費 361千円 ④認定農業者、新規認定農業者及び養鶏業者	10,155,373	10,155,373	0	10,155,000	373	0	R4.7.28	R5.2.28	支援件数 900件 支援件数 871件 ・支援件数 871件 ・支援総額 10,155,373円 【内訳】 認定農業者 826件 認定新規農業者 40件 養鶏業者 5件 購入支援 9,829,584円 事務費 325,779円	■農業者などが事業を継続するための必需品の購入を支援することで、物価高騰による経済的な負担を軽減する事ができた。また、事業継続を支援する事ができた。 ■農業者や養鶏業者からは「大助かりだった」との声があった。	農水振興課	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
57	単独	物価高騰対策漁業緊急支援事業	物価高騰対策漁業緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格や物価の高騰による漁業者の負担を軽減するため、漁具等の必需品の購入費用を補助する。 ②③総事業費 18,470千円 漁業者に必要な漁具等の購入費の支援 ・漁協組合員 1,500名×12,000円=18,000千円 ・その他経費 470千円 ④松山市内の漁協組合員	12,280,500	12,280,500	0	12,280,000	500	0	R4.8.5	R5.2.24	支援件数 1,350件	支援件数 1,031件 ・支援件数 1,031件 ・支援総額 12,280,500円	■新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格や物価の高騰による漁業者の負担を軽減するため、漁具等の必需品の購入を支援した。 ■漁業者が事業を継続するための必需品の購入を支援することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。また、事業継続を支援することができた。 ■漁業者からは「大変助かった」との声があった。	農水振興課	
58	単独	物価高騰対策木材搬出緊急支援事業	物価高騰対策木材搬出緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格や物価の高騰に伴い経営が圧迫されている林業事業者の負担を軽減するため、燃料費など木材搬出に必要な経費を補助する。 ②③総事業費 8,400千円 ・1,200円×7,000m ³ =8,400千円 ④愛媛県森林組合連合会、松山流域森林組合等	8,399,800	8,399,800	0	8,399,000	800	0	R4.9.2	R5.3.31	松山市木材生産量 7,000m ³	松山市木材生産量 7,313m ³ ・支援件数 5者 ・支援金額 8,399,800円	■令和4年5月から令和5年2月までに、市内の森林から愛媛県森林組合連合会松山木材市売場に木材を搬出する経費に対して、出荷量に応じ補助した。 ■林業者による木材搬出経費を支援することで、物価高騰による経済的な負担を軽減することができた。また、事業継続を支援することができた。 ■令和4年度の生産量(6,540m ³)を上回り、木材の安定供給につなげることができた。	農林土木課	
59	単独	物資共同購入事業 (学校給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	物資共同購入事業 (学校給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、学校給食用食材の価格が上昇している中、保護者等の経済的負担を増やすことなく、給食の質と量を維持するため、その価格上昇分を市が負担する。 ②③価格上昇分を1食あたり単価で負担 イ 小学校:単価20円×27,710人×予定回数140食=77,588千円 ロ 中学校:単価25円×13,360人×予定回数140食=46,930千円 ハ 幼稚園:単価20円×220人×予定回数140食=616千円 ④市立小中学校、市立幼稚園、県立西中等教育学校、県立北高中島分校	94,307,867	94,307,867	0	94,307,000	867	0	R4.8.4	R5.3.31	支援学校等数 88施設 (市立小学校 53校、市立中学校 29校、市立幼稚園 4園、県立学校 2校)	支援学校等数 88施設 (市立小学校 53校、市立中学校 29校、市立幼稚園 4園、県立学校 2校)	■新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、学校給食用食材の価格が上昇している中、保護者などの経済的負担を増やすことなく、給食の質と量を維持するため、その価格上昇分を市が負担した。 ■松山市が給食を提供している88施設に対し、エネルギー価格等の高騰による給食用食材価格の高騰分を市が負担することで、保護者の経済的負担を増やすことなく、子どもたちに栄養バランスの取れた給食を提供することができた。 ・市立小学校 53校 補助金額 60,825,911円 ・市立中学校 29校 補助金額 31,960,779円 ・市立幼稚園 4園 補助金額 400,951円 ・県立学校 2校 補助金額 1,100,226円	■松山市が給食を提供している88施設に対し、エネルギー価格等の高騰による給食用食材価格の高騰分を市が負担することで、保護者の経済的負担を増やすことなく、子どもたちに栄養バランスの取れた給食を提供することができた。 ■また、学校給食用食材を納品している地元業者に対し、食材の発注数量を確保でき、経営環境を下支えすることができた。	保健体育課
60	単独	特機児童対策・保育の質向上事業 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	特機児童対策・保育の質向上事業 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、私立保育所等に食材購入費用を支援する。 ②③総事業費 51,199千円 ・11,377人(対象児童数見込)×500円(月額見込単価)×9ヶ月(7月~3月)≒51,199千円 ④私立保育所、新制度幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	28,186,000	28,186,000	0	28,186,000	0	0	R5.2.26	R5.3.31	給食費の値上げをしていない施設数 121施設	給食費の値上げをしていない施設数 149施設 ・支援施設数 149施設 補助金額 28,186,000円	■新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、私立保育所などに食材購入費用を支援した。 ■149施設に、給食用食材の高騰分の支援を行うことで、保護者の経済的負担を抑えながら、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供することができた。	保育・幼稚園課	
61	単独	保育所事業費 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	保育所事業費 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、公立委託園に食材購入費用を支援する。 ②③総事業費 5,223千円 ・1,179人(対象児童数見込)×500円(月額見込単価)×9ヶ月(7月~3月)≒5,223千円 ④公立委託園	3,765,000	3,765,000	0	3,765,000	0	0	R4.7.1	R5.3.31	給食費の値上げをしていない施設数 10施設	給食費の値上げをしていない施設数 10施設 ・支援施設数 10施設 補助金額 3,765,000円	■新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、公立委託園に食材購入費用を支援した。 ■公立委託園10施設に、給食用食材の高騰分の支援を行うことで、保護者の経済的負担を抑えながら、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供することができた。	保育・幼稚園課	
62	単独	保育所事業費 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	保育所事業費 (保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、公立保育所の食材購入費用のうち価格上昇分を市が負担する。 ②③総事業費 4,855千円 ・1,079人(対象児童数見込)×500円(月額見込単価)×9ヶ月(7月~3月)≒4,855千円 ④公立直営園	2,419,760	2,419,760	0	2,419,000	760	0	R4.7.1	R5.3.31	給食費の値上げをしていない施設数 15施設	給食費の値上げをしていない施設数 15施設 ・対象施設数 15施設 上昇金額 2,419,760円	■新型コロナウイルス感染症の影響が続くコロナ禍で、給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、公立保育所の食材購入費用のうち価格上昇分に交付金を充当した。 ■給食用食材の価格上昇分を、臨時交付金を充当することで、保護者の経済的負担を抑えながら、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供することができた。	保育・幼稚園課	
63	単独	新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業	新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、修学旅行及び自然体験活動の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を補助し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行や自然体験活動を実現する。 ②③補助金 13,200千円 ・小学校17校 1,200人×@5,000円=6,000千円 ・中学校6校 600人×@12,000円=7,200千円 ④保護者や各小中学校	1,700,700	1,700,700	0	1,700,000	700	0	R4.10.3	R4.12.28	修学旅行実施率 100% (小学校 51校、中学校 29校)	修学旅行実施率 100% (小学校 51校、中学校 29校)	■市立の小中学校・中学校の修学旅行などの延期や行程変更により発生したキャンセル料、追加費用を、保護者に代わり負担した。 ・小学校(実数:1校、実数:67人) 337,680円 ・中学校(実数:3校、実数:177人) 1,363,020円	■市立の小中学校・中学校の修学旅行などの延期や行程変更で発生したキャンセル料や追加費用を保護者に代わり負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。また、感染症対策を徹底した安全な修学旅行を実現することができた。	学校教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)								
64	単独	感染症対策事業 (薬の配送等支援事業)	感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に薬剤を配達する薬局又は医療機関に対して、協力を支給する。薬局等で薬剤の配達が困難な場合の応急や休日に松山市内全域を対象に薬剤配達を行う松山薬剤師会に対し体制整備の補助する。また、医療機関等で薬剤の配達が必要な場合、物品配達の業務を委託した配達業者に、自宅療養者への薬剤を配達を依頼する。これらにより、自宅療養者への医療提供体制を強化し、保健所の負担を軽減する。 ②③総事業費 22,915千円 イ 薬剤配達協力金 208,000千円 ・6,500円(単価)/件×32,000件=208,000千円 ロ 薬剤配達体制整備事業補助金 1,886千円 ・薬剤師・事務員・配達員報酬=1,886千円 ハ 自宅療養者への物品配達等業務(薬剤配達分) ・4,950円(単価)/件×243件×10か月=12,029千円 ④医療機関又は薬局、松山薬剤師会等	135,656,348	135,656,348	0	135,656,000	348	0	R4.5.12	R5.3.31	薬剤の配達を必要とする自宅療養者への薬剤配達率 100% (薬剤を配達した自宅療養者数÷薬剤の配達を必要とする自宅療養者数)	薬剤の配達を必要とする自宅療養者への薬剤配達率 100% ■新型コロナウイルス感染症の自宅療養者のため、薬剤を配達する医療機関及び薬局に協力金を支給した。 ■休日に松山市内全域を対象に、薬剤配達などを行う松山薬剤師会に体制補助金を交付した。 ■医療機関等で薬剤の配達が必要な場合に、配達業者に委託し、自宅療養者へ薬剤を配達した。 ・薬剤配達協力金 19,965件 129,961,000円 ・薬剤配達体制整備事業補助金 1,349,248円 ・自宅療養者への薬剤配達業務委託 878件 4,346,100円	■自宅から外出できず、薬剤の受け取りが困難な自宅療養者のため、薬局などが薬剤を配達する際に協力金を支払うことで、薬剤配達を必要とする自宅療養者に、確実に薬剤配達を行うことができた。 ■薬局の閉局が多い休日に、松山薬剤師会営業局が開局する際の体制確保に補助することで、自宅療養者への確実な薬剤の提供につなげることができた。 ■医療機関などで薬剤の配達が必要な場合に、配達業者に委託し、確実に自宅療養者へ薬剤を配達することができた。 ■自宅療養者からは、「自宅を外出できず薬剤の受け取りが困難な状況で、薬局などが自宅まで薬剤を配達してもらったことでとても助かった」との意見を声を多くいただき、事業の効果が発現していると考えている。	医薬事業課 保健予防課
65	単独	愛媛県・松山市連携プレミアム付商品券事業	松山市プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇により、大きな影響を受けている飲食店や小売店の消費を広く喚起することで、地域経済の活性化及び生活者の支援を図る。 ②③プレミアム付商品券事業負担金 790,800千円(その他財源は、県補助金306,400千円) 市と関係機関で設立した実行委員会を通じ、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。全ての店舗で利用可能な共通券6,000円分を5,000円で販売(プレミアム率20%)し、地元の小規模事業者のみで利用可能な限定券6,500円分を5,000円(プレミアム率30%)で販売する。また、飲食店等で利用できるキャッシュレス還元事業も併せて行う。 イ 商品券 ・20%券6,000円(500円×12枚) プレミアム分 1,000円×16万セット=160,000千円 ・30%券6,500円(500円×13枚) プレミアム分 1,500円×16万セット=240,000千円 ロ キャッシュレス還元 ・232,800千円 ハ 事務費等 158,000千円 ④市内の飲食店や小売店及び生活者	906,116,234	906,116,234	0	540,620,000	365,496,234	0	R4.7.7	R5.3.17	消費効果 (最終消費額) 約60億円 【商品券】 ・参加店舗数 2,790店舗 ・商品券販売枚数 7,214,475枚 ・商品券換金枚数 7,185,219枚 【キャッシュレスポイント還元】 ・対象キャッシュレスサービス (大手) PayPay 楽天ペイ d払い auPAY (地元) まちペイ エフカ ・還元実績 504,445,208円相当 うち飲食業以外店舗での実績 117,191,495円相当	■新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇により、大きな影響を受けている飲食店や小売店の消費を広く喚起することで、地域経済の活性化及び生活者を支援するため、プレミアム付商品券の発行やキャッシュレスポイント還元を行った。 ■市内店舗で約60億円の消費を生み出した。 【商品券】商品券換金金額 約36億円 【キャッシュレスポイント還元】還元総額 約60億円、還元率20%または30% → 約25億円 ■市内アンケート(回答:4,527人)では、全体の85.7%が商品券を購入し、52.9%がキャッシュレスポイント還元を利用したと回答した。商品券は、「食料品・飲料」「外食・テイクアウト」「日用品・日用雑貨」の順で利用され、幅広い年代で利用された。キャッシュレスポイント還元は、「PayPay」「エフカ」「まちペイ」の順に、「外食・テイクアウト」「食料品・飲料」「日用品・日用雑貨」などで利用された。 ■参加店舗アンケート(563店舗)では、キャンペーンに参加して売上げが増加した店舗は57.8%、来店客数が増加した店舗は52.7%と、キャンペーンが消費行動を誘発した分析されている。また、プレミアム付商品券事業の評価については、78.4%が好意的な評価となっている。取扱店舗からは「物価高が続く中、大変助かった。再度、実施してほしい」など評価する声も寄せられた。	■市内の飲食店や宿泊施設、小売り、サービスなど幅広い業種での消費を喚起し、市内経済の活性化につなげることができた。 ■市内アンケート(回答:4,527人)では、全体の85.7%が商品券を購入し、52.9%がキャッシュレスポイント還元を利用したと回答した。商品券は、「食料品・飲料」「外食・テイクアウト」「日用品・日用雑貨」の順で利用され、幅広い年代で利用された。キャッシュレスポイント還元は、「PayPay」「エフカ」「まちペイ」の順に、「外食・テイクアウト」「食料品・飲料」「日用品・日用雑貨」などで利用された。 ■参加店舗アンケート(563店舗)では、キャンペーンに参加して売上げが増加した店舗は57.8%、来店客数が増加した店舗は52.7%と、キャンペーンが消費行動を誘発した分析されている。また、プレミアム付商品券事業の評価については、78.4%が好意的な評価となっている。取扱店舗からは「物価高が続く中、大変助かった。再度、実施してほしい」など評価する声も寄せられた。	地域経済課
66	単独	商店街空き店舗対策緊急支援事業	商店街空き店舗対策緊急支援事業	①長引くコロナ禍の影響などで、高止まりする商店街の空き店舗率を改善するため、空き店舗への出店者に、出店奨励金を給付する。 ②③総事業費 14,000千円 ・市内商店街の空き店舗を賃借し出店する事業者に対する出店奨励金(月額賃借料の1/2、上限50万円) イ 中央商店街への出店数39件×家賃月額平均600千円×1/2=11,700千円 ロ その他の商店街の出店数18件×家賃月額平均295千円×1/2=2,300千円 ④市内商店街の空き店舗を賃借し出店する事業者等	4,430,000	4,430,000	0	4,430,000	0	0	R4.9.29	R5.3.31	支援件数 57件	支援件数 28件 ・支援件数 28件 ・金額 4,430,000円	■28件の新規出店の後押しとなり、コロナ禍で厳しい状況にある商店街の下支えすることができた。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。「不動産業者や組合員へ本制度を周知し、出店奨励金が商店街への出店の後押しとなった。」「出店奨励金が事業の追い風となり、商店街の一員として地域の発展に貢献したいという思いが強まった。」	地域経済課
67	単独	ウィズコロナ雇用促進事業 (採用情報ホームページ導入支援補助金)	ウィズコロナ雇用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済の変化に対応し、新たな人材を確保するため、企業の採用情報を発信するホームページの新設又は改修に取組む中小企業者に対し、採用情報ホームページ導入支援補助金を交付する。 ②③採用情報ホームページの新設又は改修に要した費用の1/2以下の額(補助上限額300千円) ・300千円×67件=200,000千円(端数切捨て) ④市内中小企業者	13,494,100	13,494,100	0	13,494,000	100	0	R4.11.16	R5.3.31	申請件数 67件	申請件数 52件 ・支援件数 52件 ・補助金額 13,494,100円	■令和4年度に補助金を受給した者への聞き取り調査では、6割を超える企業が人材募集に對して、採用につながる回答があり、人材確保につなげることができた。 ■補助金利用者への聞き取り調査では、「満足」「どちらかといえば満足」の回答が約90%を占め、次の意見があった。「求人フォームより問合せが入るようになり、企業としての機能が充実した。事前に内容を知ってもらい、必要な能力を持った求人が増えた。」「ホームページを経由して会社の雰囲気や事業内容を確認して下さる方が増えています。その中で、弊社の考えや社風を表現することができ、採用に大きくつなげることができました。」	地域経済課
68	単独	まつやまに治まろうキャンペーン事業	まつやまに治まろうキャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた観光産業の回復に向け、旅行需要を喚起し本市への誘客を促進して消費を拡大するため、宿泊や交通事業者等と連携し、市内宿泊者の旅行代金等を割り引くほか、大都市圏で旅行事業者向けの送客要請活動や、一般向けのPR活動を行う。 ②③総事業費 788,100千円(その他財源は、県補助金200,000千円) 充たす イ 旅行会社経由で松山への宿泊を含む旅行商品に対し、1人当たり5,000円を上限に割引を実施(平均単価4,000円×10万人分=400,000千円) ロ 一般旅行者向けに5,000円の宿泊券を3,000円でコンビニ販売(プレミアム分2,000円×10万人分=200,000千円) ハ 大都市圏でのイベントや商品説明会開催、事務費等 188,100千円 ④市内の宿泊事業者等及び市内宿泊者	662,217,578	662,217,578	0	638,460,000	23,757,578	0	R4.10.13	R5.3.27	宿泊者数の増加 約20万人 観光消費額 約95億円	宿泊者数の増加 約15万人 観光消費額 約23億円 ・実行委員会負担金 662,217,578円	■誘客促進のキャンペーンを実施し、全国からの宿泊需要を喚起した結果、コロナ禍で疲弊していた宿泊施設・旅行会社のみならず、交通、飲食など宿泊に関係する業界を含めた観光産業全体への幅広い支援につなげることができた。 ■新型コロナウイルス感染症の影響で大きな打撃を受けた観光需要の回復に向け、宿泊者が比較的に少ない12月から翌年2月にかけて、市内宿泊者を対象に割引制度を活用したプロモーションを行った。また、大都市圏の旅行会社向けの旅行商品説明会や、一般旅行者向けのイベント・プロモーションを実施した結果、約15万人の誘客につなげることができた。 ■アンケートの結果からは、市内に宿泊した旅行者も数多くおり、延べ宿泊人数は、約15万人を上回ったものと推定される。	観光・国際交流課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③償還根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日						
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
69	単独	国際観光客誘致促進事業 (ソウル線の運航プロモーション等)	国際観光客誘致促進事業	①コロナ禍で減少したインバウンド需要の早期回復のため、ソウル線の運航再開に合わせて、商品造成の促進や利便性の向上に取り組む。 ②③総事業費 11,600千円 韓国インバウンド需要回復促進事業 ・韓国個人旅行者誘客事業 3,146千円 ・韓国個人団体旅行者バス助成事業 540千円 ・松山-ソウル線利便性向上支援事業 4,400千円 ・松山市観光施設無料券配布事業 1,764千円 ・航空会社と連携した運航再開キャンペーン事業 1,750千円 ④愛媛・韓国経済観光交流推進協議会	1,996,000	1,996,000	0	1,996,000	0	0	R4.12.5	R5.3.31	松山空港国内線及び国際線の利用の早期回復(ソウル線(搭乗率81.3%)) 直行便の早期運航再開(ソウル線(搭乗率90%))	・ソウル線の運航再開(R5.3.26から運航再開(搭乗率81.3%)) ・愛媛・韓国経済観光交流推進協議会負担金 1,996,000円	■愛媛・韓国経済観光交流推進協議会が行う韓国インバウンド需要回復促進事業を、県と連携し取り組むことで、コロナ禍で減少したインバウンド需要の早期回復につなげることができた。	観光・国際交流課	
70	単独	松山空港利用促進協議会負担金事業 (ソウル線利用回復促進事業)	松山空港利用促進協議会負担金事業 (ソウル線利用回復促進事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ松山空港国際線の航空需要を喚起し、早期に回復させるため、ソウル線の運航再開に向けて、松山空港利用促進協議会が実施する、チェジュ航空によるプロモーションへの助成事業等に県と連携して支援する。 ②③総事業費 47,375千円(負担割合 県:市=3:1) 松山空港利用促進協議会への負担金 47,375千円 内、市負担分 47,375千円×1/4= 11,843千円 ④松山空港利用促進協議会	2,150,000	2,150,000	0	2,150,000	0	0	R4.11.16	R5.3.31	運航再開後のソウル線利用者数の早期回復 (コロナ流行前のH30年度実績約7.2万人) 7.2万人×4/12=2.4万人 (12月から3月までの4か月)	運航再開後のソウル線利用者数の早期回復 (コロナ流行前のH30年度実績約7.2万人) 令和4年度ソウル線乗降客数(R5.3.26運航再開) 1,229人	■新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ松山空港国際線の航空需要を喚起し、早期に回復させるため、ソウル線の運航再開に向けて、「松山空港利用促進協議会」が実施する、チャジュ航空によるプロモーションなどに必要な費用を、県と連携して支援した。 ・令和4年度松山空港(ソウル線)乗降客数(R5.3.26運航再開) 1,229人	■「松山空港利用促進協議会」が実施する国内線運航会社によるプロモーションなどに必要な費用を、県と連携して支援することで、松山空港(ソウル線)の運航再開と、早期の利用回復につなげることができた。	都市・交通計画課
71	単独	マイナンバーカード交付事務事業 (マイナンバーカード普及促進事業)	マイナンバーカード交付事務事業 (マイナンバーカード普及促進事業)	①新型コロナウイルス感染症対策として、行政のデジタル化に必要なマイナンバーカードの普及とコロナ禍で影響を受けている地域消費を喚起するため、カード所有者の中から抽選で商品券を贈るキャンペーンを実施する。 ②③総事業費 130,000千円 イ 商品券 10千円分(500円分×20枚)×1万人分= 100,000千円 ロ 事務費(コールセンター業務、ウェブサイト制作、広報、配送費など) 30,000千円 ④マイナンバーカード所有者(令和3年2月1日時点)	121,010,000	121,010,000	0	56,324,000	64,686,000	0	R4.11.9	R5.3.31	令和4年度末のカード交付率 75%	令和4年度末のカード交付率 72.1%	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と、行政のデジタル化に必要なマイナンバーカードの普及、コロナ禍で影響を受けている地域消費を喚起するため、カード所有者の中から抽選で10,000名に、市内店舗で使用できる商品券(10,000円分)を贈るキャンペーンを実施した。	■市内約350店舗で使用できる地域限定の商品券を使ったキャンペーンを実施することで、行政のデジタル化に必要なマイナンバーカードの普及率を高めるとともに、コロナ禍で影響を受けている地域消費を喚起し、地域経済の活性化につなげることができた。	市民課
72	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (介護事業所)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (介護事業所)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 127,569千円 イ 入所系 200千円×326施設=65,200千円 通所系 100千円×336施設=33,600千円 訪問系 50千円×563施設=28,150千円 ロ 事務費 619千円 データ入力業務 400千円、 通知書類郵送料 84円×1,225施設=103千円、94円×1,225施設=116千円 ④介護事業所	119,845,175	119,845,175	0	119,845,000	175	0	R4.10.5	R4.12.21	支給件数 1,225施設	支給件数 1,168施設 ・支援件数 1,168施設 ・支援金額 119,350,000円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)に、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぐため、支援金を給付した。 ・令和4年度での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	介護保険課	
73	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (高齢者施設)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (高齢者施設)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(高齢者施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 24,421千円 イ 入所系 200千円×122施設= 24,400千円 通知書類郵送料 84円×122施設×2回=21千円 ④養護老人ホーム、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(※公立の施設は除く)	23,820,298	23,820,298	0	23,820,000	298	0	R4.11.7	R4.12.28	支給件数 122施設	支給件数 119施設 ・支援対象 養護老人ホーム、有料老人ホーム、 軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 (※公立の施設は除く) ・支援件数 119施設 ・支援金額 入所系 200千円×119施設=23,800,000円 ・事務費 20,298円(通知書類郵送料)	■支援金を119施設に給付したことで、コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(高齢者施設)の事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	高齢福祉課	
74	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (障害福祉サービス事業所)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (障害福祉サービス事業所)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 55,978千円 イ 入所系(短期入所、施設入所支援、共同生活援助)200千円×99施設=17,800千円 通所系(生活介護、就労移行支援、放課後等デイサービスなど)100千円×284施設= 28,400千円 訪問系(原形介護、重症訪問介護、障害児相談支援事業など)50千円×191施設= 9,550千円 ロ 事務費 228千円 通知書類郵送料等 228千円 ④障害福祉サービス事業所	55,763,948	55,763,948	0	55,763,000	948	0	R4.11.7	R5.1.31	支給件数 564施設	支給件数 564施設 ・入所系施設 200千円× 89施設=17,800,000円 ・通所系施設 100千円×284施設=28,400,000円 ・訪問系施設 50千円×191施設= 9,550,000円 ・事務費(通信運搬費) 13,948円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所)に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	障がい福祉課	
75	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (教護施設)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (教護施設)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(教護施設)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 200千円 ・入所系 200千円×1施設= 200千円 ④教護施設(丸山荘)	200,000	200,000	0	200,000	0	0	R4.11.1	R4.11.21	支給件数 1施設	支給件数 1施設 ・入所系施設 200千円×1施設=200,000円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(教護施設)に、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぐため、支援金を給付した。 ・令和4年度での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(教護施設)に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防ぎ、安定的なサービスの確保につなげることができた。	生活福祉総務課	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日						
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
76	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童クラブ等)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童クラブ等)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(児童クラブ等)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 17,283千円 イ 入所系 200千円×5ヶ所=1,000千円 通所系 100千円×145ヶ所=14,500千円 相談系等 50千円×35ヶ所=1,750千円 ロ 事務費 33千円 通知書類郵送料 84千円×185ヶ所=16千円、84千円×185ヶ所=17千円 ④児童養護施設、乳児院、児童クラブ、子育てひろば、利用者支援事業、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親	16,713,440	16,713,440	0	16,713,000	440	0	R4.11.7	R5.1.31	支給件数 185ヶ所	支給件数 174ヶ所 ・支給施設数 174ヶ所 支援金額 16,700,000円 ・事務費 13,440円(内訳) ・入所系 200千円×5ヶ所=1,000,000円 ・通所系 100千円×145ヶ所=14,500,000円 ・相談系等 50千円×24ヶ所=1,200,000円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(児童クラブ等)に、支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげることができた。	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(児童クラブ等)に、支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげることができた。	子育て支援課
77	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(私立保育所等)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(私立保育所等)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(私立保育所等)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 20,771千円 イ 通所系 100千円×202施設=20,200千円 訪問系 50千円×11施設=550千円 ロ 事務費 21千円 通知書類郵送料 84千円×116施設=10千円、84千円×116施設=11千円 ④市内で私立保育所等を運営している事業者	19,550,000	19,550,000	0	19,550,000	0	0	R4.10.6	R4.11.21	支給件数 213施設	支給件数 210施設 ・支援施設数 210施設 支援金額 19,550,000円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(私立保育所等)に、業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげることができた。	■支援金を210施設に給付したことで、コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(私立保育所等)の事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげることができた。	保育・幼稚園課
78	単独	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	①コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(私立保育所等)に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげる。 ②③総事業費 1,000千円 イ 通所系 100千円×10施設=1,000千円 ロ 事務費 21千円 ④市から保育所の運営委託を受託している事業者	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	R4.10.6	R4.11.21	支給件数 10施設	支給件数 10施設 ・支援施設数 10施設 支援金額 1,000,000円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(運営委託園)に、業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげることができた。	■支援金を10施設に給付したことで、コロナ禍での物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(運営委託園)の事業者の負担を軽減するとともに、利用者への負担転嫁を防止、安定的なサービスの確保につなげることができた。	保育・幼稚園課
79	単独	松山市子育て応援金給付事業(重点交付金分)	松山市子育て応援金給付事業	①コロナ禍での物価高騰等に直面する子育て世帯への生活支援のため、18歳までの児童を養育する子育て世帯に応援金を給付する。応援金は、1世帯当たり1万円、2人目以降の児童1人につき5千円を加算した額を給付する。 ②③総事業費 437,500千円 イ 応援金 418,750千円 ・1人目18,250世帯×10千円=312,500千円 ・2人目12,250世帯×5千円=61,250千円 ロ 18,750千円 ・事務委託料 14,063千円 ・郵送料 4,340千円 ・広告料等 347千円 ④平成16年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた児童	288,534,000	288,534,000	0	288,534,000	0	0	R4.10.28	R5.5.31	支給世帯数 46,000世帯	支給世帯数 46,667世帯 ■コロナ禍での物価高騰等に直面する子育て世帯への生活を支援するため、18歳までの児童を養育する子育て世帯に、子育て応援金(1世帯当たり1万円、2人目以降の児童1人につき5千円を加算した額)を給付した。 【内訳】 ・応援金 630,500,000円(うち充当額 274,260,000円) ・事務費 27,385,709円(うち充当額 14,274,000円)	■所得制限を設けず子育て応援金を給付することで、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減につなげることができた。 ■多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、手続きの負担軽減と迅速な給付を達成することができた。	■アンケート調査回答(460件) 物価高騰の影響があった方が96%、応援金が役立つと回答した方は約85%というアンケート結果から、事業効果があったと考えている。また、本事業への好意的な意見が多く、今後も継続した給付の要望などの意見があった。	子育て支援課
80	単独	松山市子育て応援金給付事業	松山市子育て応援金給付事業	①コロナ禍での物価高騰等に直面する子育て世帯への生活支援のため、18歳までの児童を養育する子育て世帯に応援金を給付する。応援金は、1世帯当たり1万円、2人目以降の児童1人につき5千円を加算した額を給付する。 ②③総事業費 262,500千円 イ 応援金 251,250千円 ・1人目18,750世帯×10千円=187,500千円 ・2人目12,250世帯×5千円=61,250千円 ロ 11,250千円 ・事務委託料 8,438千円 ・郵送料 2,604千円 ・広告料等 208千円 ④平成16年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた児童	369,351,709	369,351,709	0	369,351,000	709	0	R4.10.28	R5.3.31	支給世帯数 46,000世帯	支給世帯数 46,667世帯 ■コロナ禍での物価高騰等に直面する子育て世帯への生活を支援するため、18歳までの児童を養育する子育て世帯に、子育て応援金(1世帯当たり1万円、2人目以降の児童1人につき5千円を加算した額)を給付した。 【内訳】 ・応援金 630,500,000円(うち充当額 356,240,000円) ・事務費 27,385,709円(うち充当額 13,111,000円)	■所得制限を設けず子育て応援金を給付することで、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減につなげることができた。 ■多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、手続きの負担軽減と迅速な給付を達成することができた。	■アンケート調査回答(460件) 物価高騰の影響があった方が96%、応援金が役立つと回答した方は約85%というアンケート結果から、事業効果があったと考えている。また、本事業への好意的な意見が多く、今後も継続した給付の要望などの意見があった。	子育て支援課
81	単独	子ども食堂物価高騰対策緊急支援事業	子ども食堂物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍でのエネルギーや食料品価格等の高騰の影響を受けている子ども食堂に、年間に提供する食数に応じた支援金を給付する。 ②③総事業費 1,150千円 イ 令和4年度松山市子ども食堂支援事業の補助金を交付済の団体(10カ所) @40円×13,750食=550千円 ロ 令和4年度松山市子ども食堂支援事業の補助金を今後申請する団体(5カ所見込) 120,000円×5カ所=600千円 ④子ども食堂	565,000	565,000	0	565,000	0	0	R4.11.11	R5.3.31	子ども食堂の継続不可 0件	子ども食堂の継続不可 0件 ■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける子ども食堂の運営団体に、支援金を給付した。 ・支援団体数 8団体 支援金額 565,000円	■コロナ禍での物価高騰の影響を受ける子ども食堂の運営団体に支援金を給付することで、事業の継続や安定的なサービスの確保につなげることができた。 ■支援金を受け取った子ども食堂の運営団体からは、「食料費が高騰しているためとても助かる」といった意見があり、事業効果が顕現していると考えている。	子育て支援課	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日						
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
82	単独	医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	医療施設等物価高騰対策緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受けている医療施設等に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、安定的な運営を支援する。 ②③総事業費 282,216千円(支援金 281,463千円、事務費 753千円) イ 支援金 281,463千円 ・病院:40施設(単価640千円(+病床数加算8千円/床)) = 76,808千円 ・有床診療所:62施設(単価640千円) = 39,680千円 ・無床診療所:620施設(単価220千円) = 136,400千円 ・助産所:7施設(単価75千円) = 525千円 ・薬局・歯科技工所・施術所:1,122施設(単価25千円) = 28,050千円 ロ 事務費(郵送料等) 753千円 ④病院:40施設、有床診療所:62施設、無床診療所:620施設、助産所:7施設、薬局:247施設、歯科技工所:115施設、施術所:760施設	255,929,790	255,929,790	0	255,929,000	790	0	R4.11.22	R5.3.31	医療施設等の継続不可0件	医療施設等の継続不可0件	■新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受けている医療施設などに、事業者の負担を軽減するため、支援金を給付した。 ・支援件数 1,347施設 ・支援金額 255,658,000円 ・事務費 271,790円	■新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受けている医療施設などに支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、安定的な運営を支援することができた。 ■支援した施設からは、「コロナ対応に加え、物価高騰によりさらに厳しい経営状態の中、迅速に支援いただき大いに助かった。」との意見が多く寄せられており、事業の効果は十分に発現していると考えている。	医事業課
83	単独	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍での一般公衆浴場、クリーニング所、理容所及び美容所が受ける原油価格や電気・ガス料金その他の物価の高騰の影響を軽減し、安定的な生活衛生に係るサービスの提供につなげる。 ②③総事業費 103,930千円 イ 支援金 103,930千円 ・一般公衆浴場 200千円×6施設 = 1,200千円 ・クリーニング所 100千円×96施設 = 9,600千円 ・理容所、美容所 50千円×1,855施設 = 92,750千円 ロ 事務費(郵送料等) 380千円 ④令和4年11月1日時点で、公衆浴場は、クリーニング業法、理容師法及び美容師法に係る許可等を受け、市内で運営する者	86,616,242	86,616,242	0	86,616,000	242	0	R4.11.29	R5.3.10	支給件数 1,957施設	支給件数 1,628件	■原油価格や電気・ガス料金その他の物価の高騰の影響を受ける一般公衆浴場、クリーニング所、理容所及び美容所に、事業者の負担を軽減するため、支援金を給付した。 ・支援件数 1,628件 ・支援金額 86,350,000円 ・事務費 266,242円	■原油価格や電気・ガス料金その他の物価の高騰の影響を受ける一般公衆浴場、クリーニング所、理容所及び美容所に支援金を給付することで、事業者の負担を軽減するとともに、市民への安定的な生活衛生サービスの確保につなげることができた。 ■生活衛生施設事業者からは、「物価高騰の影響を受けているため、支援金は大変ありがたい。事業継続につなげたい。」との意見があり、事業効果が発現していると考えている。	生活衛生課
84	単独	木材加工業者等物価高騰対策緊急支援事業	木材加工業者等物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰の影響を受けている木材加工業者等に支援金を給付する。支援金は、令和4年9月から令和5年1月までの電気料金について、前年の同期間と比較し、高騰した額の1/2以内で給付する。 ②③総事業費 20,000千円 イ 支援金 平均単価 501.3千円×38施設 = 19,050千円 ロ 愛媛県木材協会手数料 950千円 ④愛媛県木材協会の会員で、松山市に住所を置く、木材の製材・加工・流通業者等	11,725,350	11,725,350	0	11,725,000	350	0	R4.12.22	R5.3.31	支給件数 38事業者	支給件数 12事業者	■コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰の影響を受けている愛媛県木材協会の木材加工業者等に、令和3年9月から令和4年1月までと令和4年9月から令和5年1月の電気料金を比較し、高騰している料金の1/2以内を補助した。 ・支援件数 12件 ・支援金額 11,167,000円 ・手数料 558,350円	■コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰の影響を受けている木材加工業者などに支援金を給付することで、事業継続につなげることができた。 ■愛媛県木材協会や事業者からは、「急激なエネルギー価格の上昇で対応が困難な状況の中、電気料金などの上昇分を一部負担してもらえるのは、大変助かる。」との意見があり、事業効果が発現していると考えている。	農林土木課
85	単独	不妊治療・不育症検査助成事業	不妊治療・不育症検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を進めるため、保険外診療の特定不妊治療を受けた夫婦等の経済的な負担の軽減のため、その治療費の全部または一部を助成する。 ②③不妊に悩む方への特定治療支援事業に係る扶助費及び事務費(県補助1/2・市負担1/2) 【A・B・D・E-期限延長分】300千円×274件 = 82,200千円 【C・F】100千円×443件 = 44,300千円 事務費 2,068千円 ※その他は、県補助金 64,284千円 ④特定不妊治療を受ける者	50,126,924	50,126,924	0	25,063,000	25,063,924	0	R4.4.1	R5.3.31	助成件数 717件	助成件数 214件	■新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を推進するため、保険外診療の特定不妊治療を受けた夫婦の治療費の全部または一部を助成した。 ・助成件数 214件 ・助成金額 48,325,474円 ・事務費 1,801,450円	■214件の助成を行ったことで、特定不妊治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減することができた。	すくすく支援課
86	単独	不妊治療・不育症検査助成事業(上乘せ分)	不妊治療・不育症検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を進めるため、保険外診療の特定不妊治療を受けた夫婦等の経済的な負担の軽減のため、その治療費の全部または一部を助成する。 ②③不妊に悩む方への特定治療支援事業に係る扶助費のうち市単独事業上乘せ分 【B・期限延長分】50千円×262件 = 13,100千円 ④特定不妊治療を受ける者のうち、治療内容がBの者	21,483,915	21,483,915	0	21,483,000	915	0	R4.4.1	R5.3.31	助成件数 262件	助成件数 436件	■新型コロナウイルス感染症後のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を推進するため、保険外診療の特定不妊治療を受けた夫婦の検査・治療費の全部または一部を助成した。 ・助成件数 436件 ・助成金額 21,483,915円	■436件の助成を行ったことで、不妊検査や不妊治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減することができた。	すくすく支援課
87	単独	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	①後年度の市制度融資の利子補給に充当するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に積み立てを行う。 ②基金 ③年間約50億円を融資した場合の利子補給(1.0%、最大7年間)について、令和5年度以降の総額約1.16億円を積立 ④伊予銀行等(市内企業へ融資した金融機関)	160,000,000	160,000,000	0	152,653,000	7,347,000	0	R5.3.31	R5.3.31	支援を行った事業者の継続不可0件	支援を行った事業者の継続不可0件	■令和4年度に行った融資の後年度の利子補給のため、松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に、1.6億円を積み立てた。	■事業者への利子補給事業を継続して行うことで、事業者の負担軽減と事業継続の支援につなげることができた。	地域経済課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
88	国補助	妊婦出産子育て支援交付金	妊婦・出産支援事業	(出産・子育て応援交付金) ①コロナ禍で、妊婦や子育てが安心して出産・子育てができる環境を整備し、物価高騰による負担を軽減するため、妊婦や出産・子育てに関する付随型の相談支援を充実させるとともに、出産・子育て応援金(妊婦時に5万円、出産時に子ども1人当たり5万円)を新たに給付する。 ②③総事業費 471,399千円(国2/3補助、県1/6補助、市1/6負担) イ 応援金 465,000千円 ・令和4年度出生分 ①100千円×3,800人 = 380,000千円 ・令和4年度妊婦届(令和5年度出生分) ②50千円×2,100人 = 105,000千円 ロ 事務費 6,399千円 ・時間外勤務手当等 3,312千円 ・消耗品費 300千円 ・通信運搬費 1,235千円 ・口座振込手数料 627千円 ・相談委託料 168千円 ・プリンターリース料 75千円 ・相談用端末費等 682千円 イ+ロ = 471,399千円 (国補助金 314,266千円、その他(県補助金) 78,566千円、市負担 78,567千円) ④令和4年4月以降に妊婦又は出産した方	372,753,547	372,753,547	248,502,000	62,126,000	62,125,547	0	R5.2.13	R5.7.10	支給件数 5,700件	支給件数 7,300件	■令和4年4月以降に妊婦又は出産した方に対し、妊婦後に5万円、出産後に子ども1人当たり5万円の出産・子育て応援金の支給を行った。 妊婦届出時から身近で相談に応じるとともに、出産から育児までの見通しをたてるための面談や、その後の情報発信、随時の相談受付等を継続的に実施し、必要な支援につなぐことができた。	■出産・子育て応援金の支給により、物価高騰による負担を軽減することができた。 妊婦届出時から身近で相談に応じるとともに、出産から育児までの見通しをたてるための面談や、その後の情報発信、随時の相談受付等を継続的に実施し、必要な支援につなぐことができた。	子育て支援課
89	国補助	デジタル田園都市国家構想推進交付金	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	(切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業) ①新型コロナウイルス感染症対応等のため、デジタル化を推進する「デジタル田園都市国家構想」に基づき、災害発生時の早期避難による命を守り、逃げ遅れゼロを目指すため、マイタイムラインを学校のタブレットや個人のスマートフォンで利用できるよう取り組む。松山市立の全中学校の1年生(約4千名)を中心に作成し、加えて防災士が指導役となった地域への普及、幼稚園・保育園・小学校・中学校・福祉施設への普及も進める。 ②③「デジタル新マイタイムラインシステム開発・構築・運用費(国補助)1/2、市負担1/2」システム開発・構築・年度内運用経費 10,000千円×1.1(消費税)=11,000千円 ④アプリ等利用者	11,000,000	11,000,000	5,500,000	5,500,000	0	0	R4.12.21	R5.3.31	アプリのダウンロード数 6,000ダウンロード	アプリのダウンロード数 5,085ダウンロード (R5.8.15現在) ・システム開発費 11,000,000円	■新型コロナウイルス感染症対応のため、デジタル化を推進する「デジタル田園都市国家構想」に基づき、「松山市マイタイムライン防災アプリ」、「松山市Web版マイタイムライン」を開発し、運用を開始した。 ・システム開発費 11,000,000円	■コロナ禍での新たな生活様式に対応したマイタイムラインを開発することができた。 ■「松山市マイタイムライン防災アプリ」の運用開始により、本市が進める各家庭でのマイタイムラインが容易となった。 ■市民からは「自宅の災害リスクを簡単に確認することができるようになった。」との意見があり、事業効果が顕現していると考えている。	防災・危機管理課
90	国補助	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	教護施設委託事務費支弁事業 自殺対策等精神保健事業	(保護施設等の衛生管理体制確保支援事業(教護施設委託事務費支弁事業)、新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業(自殺対策等精神保健事業)) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける教護施設等に、感染防止対策に必要な支援を行うとともに、コロナ禍で支援を求めの方々に、電話相談等を行う。 ②③総事業費 9,585千円(国補助3/4、市負担1/4) イ 教護施設内の感染防止のために購入する衛生用品等の費用 ①1,000千円×2施設=2,000千円 ロ 教護施設内の感染発生時の拡大防止(消毒等)の費用 みさか荘 770円×2,500ml=1,925千円 丸山荘 770円×6,000ml=4,620千円 ハ 生活や住まい等に関する支援 電話相談業務 1,040千円 ④教護施設(みさか荘、丸山荘)、電話相談利用者	2,040,000	2,040,000	1,530,000	510,000	0	0	R4.9.29	R4.12.14	教護施設の継続不可 0件	教護施設の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける教護施設に、必要な資材・消毒液などの購入を行った。 【みさか荘】 ・消耗品費 500,000円(抗原検査キット、マスク、ガウン) 【丸山荘】 ・消耗品費 500,000円(マスク、消毒液、使い捨てガウン) ■新型コロナウイルス感染症で影響を受け支援を求める方へ、ピア相談員等による定期的な電話相談を実施した。 ・生きる応援相談委託料 1,040,000円 ・電話相談件数 187件 (コロナに直接関わる相談、コロナ禍での金銭面の相談と)	■新型コロナウイルス感染症対策のため、教護施設が必要な資材・消毒液などの購入を行うなど、感染症対策を徹底することで、施設入所者などの安全・安心の確保と、教護施設の継続によるサービス確保につなげることができた。 ■新型コロナウイルス感染症で影響を受け支援を求める方へ、電話相談などで対応することで、市民の安全・安心を確保することができた。	生活福祉総務課 保健予防課
91	単独	感染症対策事業 (新型コロナウイルス感染症相談対応)	感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、陽性者や家族などから、業務用固定電話には、24時間数多くの問い合わせや要望がある。緊迫した状況下で、苦情が殺到する状況も生じ、録音機能付き自動音声ガイダンス等の導入を行うことで、対応職員の体力的・精神的負担の軽減や市民とのトラブル防止や感染症対応の円滑な事務執行につなげる。 ②③総事業費 6,059千円 保健所内の固定電話機42台に、音声ガイダンスと録音機能を導入する。 ・通話録音装置 ①119,800円×1個×1.1 = 1,322千円 ・チャンネルライセンス ①120,000円×8個×1.1 = 1,056千円、②140,000円×8個×1.1 = 1,232千円 ・無停電装置 ①170,000円×1個×1.1 = 187千円、②43,000円×1個×1.1 = 48千円 ・応答ガイダンス装置 ①200,000円×1個×1.1 = 1,320千円 ・工事費 896,000円×1区×1.1 = 986千円 (上記の×1.1は消費税) ④地方公共団体(保健所)	6,059,680	6,059,680	0	6,059,000	680	0	R4.11.18	R5.3.31	保健所業務の停滞 0日	保健所業務の停滞 0日	■新型コロナウイルス感染症の陽性者や家族などの電話対応を円滑に行うとともに、職員の負担を軽減するため、固定電話機42台に録音機能と自動音声ガイダンス機能を導入した。 総事業費 6,059,680円 ・通話録音装置 1,792,780円 ・チャンネルライセンス 2,270,400円 ・無停電装置 232,100円 ・応答ガイダンス装置 1,764,400円	■新型コロナウイルス感染症の陽性者や家族などの電話を掛けてきた方に対し、通話前に録音を行う旨の自動音声ガイダンスが流れることで、苦情などの電話対応を減らすことができ、保健所などの感染症対策に従事する職員の負担軽減につなげることができた。 ■長時間の電話拘束による負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に関する他の電話対応などの時間を増やすことができ、新型コロナウイルス感染症の最前線の業務をより充実させることができた。	保健予防課 (医事業課)
92	国補助	母子保健衛生費補助金	幼児健康診査事業	(幼児健康診査個別実施支援事業(幼児健康診査事業)) ①新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、集団健診を医療機関(小児科・歯科)での個別健診に切り替え、密接せず幼児健診を受診できる体制を構築することで、適切な時期に発育・発達の確認を行うなど、医療体制の充実につなげる。 ②③ 総事業費 52,230千円(国補助1/2、市負担1/2) 個別健診に係る経費 イ: 1歳6か月児健康診査事業 委託料 9,440円×3,700人=34,928千円 ロ: 3歳児健康診査事業 委託料 9,440円×3,900人=36,816千円 イ+ロ: 71,744千円(不要見込み額 19,514千円)=52,230千円(②) ④1歳6か月児、3歳児 対象施設:小児科医療機関、歯科医療機関	39,750,000	39,750,000	19,875,000	19,875,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	受診率 90%	受診率 (小児科・歯科) 1歳6か月健診 82.6% 3歳児健診 80.3%	■小児科医療機関38カ所、歯科医療機関198カ所で、幼児健診の個別健診が実施できる体制を整えるとともに、市民への周知啓発や案内を適切な時期に行った。 ■受診結果に応じて、保健所と医療機関(小児科・歯科)で連携し、精度管理を行うとともに、保健指導について、事後連絡の徹底や相談日を設定することによって、市民サービスの低下を防ぐことができた。	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、受診行動が遅れたことにより、受診率はR3年度に比べて低下したものの、個別健診に切り替えたことで、感染流行時でも密集せず、安心して幼児健診を受診できる体制を確保することができた。また、適切な時期に発育・発達の確認を行うことができた。	子育て支援課
93	国補助	母子保健衛生費補助金	妊婦・乳児健康診査事業 妊婦・出産支援事業	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(妊婦・乳児健康診査事業、妊婦・出産支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、妊産婦を対象に育児支援サービス等の支援を行う。 ②③ 総事業費 21,990千円(国補助1/2、市負担1/2) イ 妊婦・乳児健康診査事業 18,000千円 妊婦に対しPCR検査を実施した医療機関に対し、必要な経費を補助 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査委託 20千円×900件=18,000千円 ロ: 3歳児健康診査事業 委託料 9,440円×3,900人=36,816千円 イ+ロ: 71,744千円(不要見込み額 19,514千円)=52,230千円(②) ④1歳6か月児、3歳児 対象施設:小児科医療機関、歯科医療機関	17,130,074	17,130,000	8,565,000	8,565,000	0	74	R4.4.1	R5.3.31	受診件数 900件 助成件数 27件	受診件数 787件 助成件数 21件	■新型コロナウイルス感染症の感染や胎児への影響に強い不安を抱えている妊婦に、分娩前にPCR検査を実施した。 ・受診件数 787件 ・検査金額 15,740,000円 ■新型コロナウイルス感染症の流行で、県外への里帰りができなくなった妊産婦が安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児支援サービスなどを活用する費用を助成した。	■妊婦の分娩前PCR検査の実施により、787人の妊婦の不安軽減につなげることができた。 ■かかりつけの産婦人科医で定期通院時に検査ができるため、妊婦が検査場に行く負担を軽減することができた。 ■これまで民間の家事・育児支援サービスを利用したことのなかった妊産婦が多いなか、21人が利用し、合計210回分のサービス利用費などを活用する費用を助成した。 ■1人あたり平均10回の定期的なサービス利用につながるなど、事業目的である里帰りの代替支援を実現することができた。	子育て支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
94	国補助	障害者総合支援事業補助金	障害福祉サービス事業 精神障がい者・難病患者等総合支援事業	(サービス継続支援事業(障害福祉サービス事業、精神障がい者・難病患者等総合支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症により、障害福祉サービス事業所が休業した場合等の代替サービス確保に要する経費や必要な障害福祉サービス等を提供・継続できるよう、支援を行う。 ②③総事業費 8,189千円(国補助2/3、市負担1/3) 事業者のサービス種別により基準額を支給 ・平均単価 409.5千円×20事業者 = 8,189千円 ④障害福祉サービス事業者	8,191,000	8,189,000	5,459,000	2,730,000	0	2,000	R4.8.15	R5.3.31	障害福祉サービス事業者の継続不可 0件	障害福祉サービス事業者の継続不可 0件	■新型コロナウイルス感染症により、障害福祉サービス事業者の代替サービス確保に要する経費や、必要な障害福祉サービスなどを提供・継続するための支援を行った。 ・支援件数 15事業所 補助金額 8,191,000円	■従業者や利用者に陽性者が発生した事業所に、新型コロナウイルス感染症の対応に要する費用を補助し、経費負担を軽減することで、事業所が継続してサービスを提供することができた。	障がい福祉課 保健予防課
95	単独	障害福祉サービス事業 (新型コロナウイルス感染症対策分)	障害福祉サービス事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や重症化予防のため、障害者福祉施設等に検査費用を補助する。 ②③総事業費 1,224千円 イPCR検査 5,000円×165件 = 825千円 ロ抗体検査 3,000円×133件 = 399千円 ④障害者福祉施設等	511,000	511,000	0	511,000	0	0	R4.4.28	R5.3.31	障害福祉サービス事業者の継続不可 0件	障害福祉サービス事業者の継続不可 0件	■障害者支援施設等に従事する職員などの新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助した。 ・検査人数 297名 ・補助額 511,000円	■障害者支援施設等に従事する職員などが行った新型コロナウイルス感染症の検査費用を補助することで、事業者の負担を軽減し、事業継続につながる事ができた。また、陽性者を早期発見することで、感染拡大の防止につなげることができた。	障がい福祉課
96	国補助	教育支援体制整備事業交付金	幼稚園施設維持管理事業	(幼稚園の感染症対策支援(幼稚園施設維持管理事業)) ①幼稚園で子ども達が安心して学習できるよう、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を整備する。 ②③ 総事業費 598千円(国1/2補助、市負担1/2) ・非接触温度検知器 88,000円×1台×4園=352千円 ・石鹸 560円×25個×4園=56千円 ・ペーパータオル 74.6円×325個×4園=97千円 ・次亜塩素酸ナトリウム 528円×17.5個×4園=37千円 ・手指消毒剤 1,000円×2.5本×4園=10千円 ・除菌剤 867円×3.7本×4園=13千円 ・除菌シート 206円×40本×4園=33千円 ④市立幼稚園5園(うち1園休園)	389,072	389,072	194,000	195,000	72	0	R4.4.25	R5.2.2	クラスター発生による休園日数 0日	クラスター発生による休園日数 0日	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、幼稚園で必要となる衛生用品を購入した。	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な衛生用品を購入し、幼稚園で子ども達が安心して学習できる環境を確保することができた。また、クラスター発生による休園などを防ぎ、安定的な教育環境を提供することができた。	学習施設課
97	単独	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	①新型コロナウイルス感染症対策で、接触機会の低減等を目的として、令和3年度に導入した松山市病児・病後児保育予約システムの機能向上のため、システムを改修する。 ②③ 総事業費 2,761千円 ・病児予約システム導入に係る導入一時経費 委託料 2,510千円×1.1 = 2,761千円 ④地方公共団体	2,761,000	2,761,000	0	2,761,000	0	0	R5.1.4	R5.3.31	利用登録件数 1,700件	利用登録件数 2,600件	■新型コロナウイルス感染症対策で、接触機会の低減などを目的として、令和3年度に導入した松山市病児・病後児保育予約システムの機能向上のため、システムを改修した。 ・病児予約システム導入に係る一時経費 委託料 2,761,000円	■松山市病児・病後児保育予約システムの改修により、システムの使い勝手が良くなり、利用登録件数は2,600件まで増加した。また、病児予約システムの利用促進と接触機会の減少につなげることができた。	保育・幼稚園課
98	国補助	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等) 新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) 新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分) 新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園分)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業(新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)(公立分)(幼稚園分)(児童クラブ等)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、非接触型蛇口設置等の簡易な改修等に必要費用を支援等を行う。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、マスクや消毒液等の衛生用品の購入等の経費を支援し、かきりし経費を補助する。 ②③総事業費 192,187千円(国補助1/3、県補助1/3、市負担1/3) イ感染症対策改修支援等 98,550千円 ・児童クラブ等 65,250千円(750千円×87カ所) ・私立保育所等 31,500千円(750千円×42施設) ・公立保育所等 1,500千円(375千円×4施設) ・公立幼稚園 500千円(500千円×1施設) ロ感染症対策の衛生用品購入・かきりし経費の支援等 ・児童クラブ等 58,700千円(300千円×10施設、@400千円×103施設、@500千円×25施設) ・私立保育所等 29,287千円 ・延長保育事業 14,212千円(187.5千円×49施設、@150千円×11施設、@112.5千円×30施設) ・一時預かり事業 12,150千円(225千円×54施設) ・地域子育て支援拠点事業 2,025千円(225千円×9施設) ・病児保育事業 900千円(225千円×4施設) ・公立保育所等 7,650千円 ・延長保育事業 2,500千円(250千円×10施設) ・地域子育て支援拠点事業 2,100千円(300千円×7施設) ・一時預かり事業 3,000千円(300千円×10施設) ・利用者支援事業50千円(50千円×1施設) ④私立保育所、公立保育所、公立幼稚園、児童クラブ・子育て広場等	127,949,871	127,945,000	42,649,000	42,647,000	42,649,000	4,871	R4.6.17	R5.3.31	支援を行った施設の継続不可 0件	支援を行った施設の継続不可 0件	■児童クラブなどでは、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、マスクや消毒液の衛生用品の購入などの経費の支援や、かきりし経費を補助し、地域の子育て支援事業などに取り組んだ。 【利用実績(児童クラブ等)】 ・消耗品・備品購入 110施設 ・人件費 105施設 ・職員物品 99施設 ・金額 97,084,136円 ■新型コロナウイルス感染症対策のためのかきりし経費や衛生用品の購入、感染症対策のための改修工事に必要な経費を支援した。 【支援対象(私立分)】 ・施設数 63施設・金額 24,908,000円 【支援対象(公立分)】 ・施設数 21施設・金額 5,659,705円 ■手洗い場蛇口を非接触型に改修し、新型コロナウイルス感染症対策のための改修工事を実施した。 【支援対象】 ・支援施設数 1施設・金額 298,030円	■児童へマスクの提供や、手指消毒など感染症対策を徹底し、感染拡大を防止することができた。また、職員が施設などで必要とする物品の購入を支援し、職員の感染拡大を防止することができた。さらに、職員が勤務時間外に消毒・清掃などを行った超過勤務手当など感染症対策の業務実施に必要な手当を補助することで、感染症対策を徹底することができた。 ■子育て施設に対し、感染症対策のためのかきりし経費や衛生用品や備品の購入、手洗い場蛇口を非接触型に改修するなど感染症対策のための改修工事に対して支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎ、施設を安定し運営することができた。	保育・幼稚園課 子育て支援課
99	国補助	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	(ICT化推進事業(新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、児童クラブ等のオンライン研修に必要な端末の整備ほか、業務のICT化に必要な機器や環境の導入に係る費用を支援し、業務のICT化を推進する。 ②③総事業費 51,000千円(国補助1/3、県補助1/3、市負担1/3) イ ICT化推進 @375千円×136カ所 = 51,000千円 ④児童クラブ・子育てひろば等	22,659,000	22,659,000	7,553,000	7,553,000	7,553,000	0	R4.12.27	R5.3.31	施設でのクラスター発生件数 0件	施設でのクラスター発生件数 0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、児童クラブなどでインターネット環境の整備を行い、業務のICT化を推進した。 【R4年度実績】 ・児童クラブ 88クラブ ・地域子育て支援拠点事業 3施設 ・利用者支援事業 1施設 ・金額 22,659,000円	■全ての公設児童クラブで、インターネット環境が整い、ICT化による非接触型の業務運営を進めることができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。 ■ICT化に必要な機器や環境の導入で、コロナ禍に対応した業務のICT化を推進し、業務の継続性を高めることができた。	保育・幼稚園課 子育て支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		成果目標	実績	実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日						事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	その他(E)									
100	国補助	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等) 新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) 新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)(新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)(私立分)(公立分)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、マスクや消毒液等の衛生用品の購入等の経費を支援し、かかりまし経費を補助する。 ②③総事業費 80,700千円(国補助1/2、市負担1/2) 衛生用品や備品の購入費及び職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の給与や、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当等 イ 児童館 2,400千円 ・@300千円×8館 =2,400千円 ロ 私立保育所等 67,300千円 ・@500千円×56施設 =28,000千円 ・@400千円×42施設 =16,800千円 ・@300千円×75施設 =22,500千円 ハ 公立保育所等 11,000千円 ・(定員20人以上59人以下)@400千円×5施設 =2,000千円 ・(定員60人以上)@500千円×18施設 =9,000千円 ④児童館、私立保育所、公立保育所等	57,181,001	56,996,000	28,498,000	28,498,000	0	185,001	R4.4.21	R5.3.31	支援を行った施設の継続不可0件	支援を行った施設の継続不可0件	■児童館の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、マスク・消毒液などの購入に必要な経費や職員手当などのかかりまし経費などを補助した。 【支援対象(児童館)】 ・施設数 8館 ・金額 2,134,000円 ■新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや消毒液等の衛生用品の購入に必要な経費を支援した。 【支援対象(私立分)】 ・施設数 80施設 ・金額 44,221,000円 【支援対象(公立分)】 ・施設数 24施設 ・金額 10,826,001円	■児童館の利用者が安心して児童館を利用できるよう、必要なマスク・消毒液などを購入することで、感染拡大を防止、事業継続につなげることができた。 ■子育て施設に対し、感染症対策のためのかかりまし経費や衛生用品購入に支障を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止、施設を安定して運営することができた。	保育・幼稚園課 子育て支援課
101	国補助	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分) 新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業(新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)(公立分)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、非接触型蛇口の設置等の簡易な改修に係る費用を支援等を行う。 ②③総事業費 67,914千円(国補助1/3、市負担2/3) イ 私立保育所等 45,276千円 ・感染症対策改修 @1,029千円×44施設 = 45,276千円 ロ 公立保育所等 22,638千円 ・感染症対策改修 @1,029千円×22施設 =22,638千円 ④私立保育所、公立保育所等	44,208,486	44,169,000	14,723,000	29,446,000	0	39,486	R4.10.4	R5.3.31	支援を行った施設の継続不可0件	支援を行った施設の継続不可0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、手洗い場蛇口を非接触型に改修するなどの改修工事に必要な経費を支援するなどした。 【支援対象(私立分)】 ・施設数 32施設 ・金額 27,035,000円 【支援対象(公立分)】 ・施設数 21施設 ・金額 17,173,486円	■手洗い場蛇口を非接触型に改修するなど、新型コロナウイルス感染症対策のための改修工事を実施することで、感染拡大を防止、施設を安定して運営することができた。	保育・幼稚園課
102	国補助	保育対策総合支援事業費補助金	保育士等確保支援事業	(保育所等におけるICT化推進等事業(保育士等確保支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、保育士の確保や負担軽減につなげるため、保育所等でのICT化を進めるための経費を支援し、環境を整備する。 ②③総事業費 40,000千円(国補助1/2、事業者負担1/4、市負担1/4) ・@750千円×40施設 =30,000千円(国、市負担分) ・@250千円×40施設 =10,000千円(事業者負担分) ④認可保育所等 40施設(令和4年度導入予定)	20,070,000	20,067,000	13,378,000	6,689,000	0	3,000	R4.6.10	R5.3.31	支援を行った施設の継続不可0件	支援を行った施設の継続不可0件	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、保育士の確保や負担軽減につなげるため、認可保育所などに、ICT化を進めるためのシステム導入経費を支援し、環境を整備した。 【支援対象】 ・施設数 28施設 ・金額 20,070,000円	■認可保育所などに対して、システム導入費用を支援し、接触機会を低減できたことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止、また、保育士の負担軽減につなげることができた。	保育・幼稚園課
103	単独	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、非接触型蛇口の設置等の簡易な改修に係る費用を支援する。 ②③総事業費 19,000千円 ・感染症対策改修 @1,000千円×19施設 =19,000千円 ④認可外保育施設等	5,696,000	5,696,000	0	5,696,000	0	0	R4.10.25	R5.3.31	支援を行った施設の継続不可0件	支援を行った施設の継続不可0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、手洗い場蛇口を非接触型に改修するなどの改修工事に必要な経費を支援した。 【支援対象】 ・施設数 6施設 ・金額 5,696,000円	■手洗い場蛇口を非接触型に改修するなど、新型コロナウイルス感染症対策のための改修工事を実施することで、感染拡大を防止、施設を安定して運営することができた。	保育・幼稚園課
104	単独	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園分)	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、非接触型蛇口の設置等の簡易な改修を行う。 ②③総事業費 1,000千円 ・感染症対策改修 @1,000千円×1施設 =1,000千円 ④公立幼稚園	994,470	994,470	0	994,000	470	0	R5.2.1	R5.3.20	支援を行った施設の継続不可0件	支援を行った施設の継続不可0件	■新型コロナウイルス感染症対策のため、手洗い場蛇口を非接触型に改修するなどの改修工事を実施した。 【支援対象】 ・施設数 1施設 ・金額 994,470円	■手洗い場蛇口を非接触型に改修し、新型コロナウイルス感染症対策のための改修工事を実施することで、感染拡大を防止、施設を安定して運営することができた。	保育・幼稚園課
105	国補助	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	雇用対策推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の就労を促進するため、「松山市若年者職業訓練奨励金」の対象年齢を40歳未満から45歳未満までに拡充し、就職氷河期世代を含む44歳までの若年者を支援する。 ②③総事業費 6,226千円(国補助3/4、市負担1/4) 公共職業訓練校の受講者(就職氷河期世代)に対して奨励金を交付 ・7カ月訓練 3,930円×18日×7カ月×1人 =495千円 ・6カ月訓練 3,930円×18日×6カ月×4人 =1,698千円 ・3カ月訓練 3,930円×18日×3カ月×1人 =213千円 ・年齢拡充分 3,930円×18日×6カ月×9人 =3,820千円 ④公共職業訓練の受講者(就職氷河期世代)	2,794,230	2,794,230	2,095,672	698,000	558	0	R4.4.1	R5.2.28	職業訓練奨励金認定者のうち就職氷河期世代の人数 15人	職業訓練奨励金認定者のうち就職氷河期世代の人数 12人	■新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の就労を促進するため、「松山市若年者職業訓練奨励金」の対象年齢を40歳未満から45歳未満までに拡充し、就職氷河期世代を含む44歳までの若年者を支援した。 ・対象者 12人 ・交付額 2,794,230円	■「松山市若年者職業訓練奨励金制度」の対象年齢を拡充することで、就職氷河期世代を含む44歳までの職業訓練受講者の再就職支援と、コロナ禍での人材育成につなげることができた。	地域経済課
合計 (通常分・物価高騰対応分・重点交付金分)					5,575,079,309	5,574,844,877	398,521,672	4,329,274,000	847,049,205	234,432							